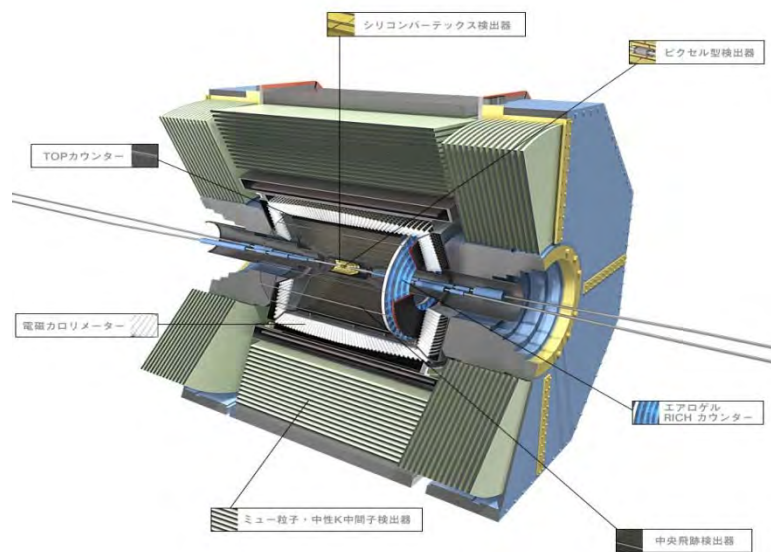


財務諸表の解説

平成22年度



(C) Ray. Hor i



大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構

財務諸表の解説について

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構は、平成16年4月に国立大学と共に法人化しました。これに伴い、法人の運営状態や財政状態について、その説明責任が、これまで以上に大きくなりました。

公表が義務付けられている財務諸表等につきましては、既に官報や、本機構ホームページに掲載しておりますが、その内容をより分かり易く解説し、財務面から機構の活動について、多くの皆様にご理解いただくことが重要と考え、本解説を作成しました。

本機構は、今後も加速器科学の総合的発展の拠点として、研究を推進し、大学共同利用機関としての役割を果たしていくよう努力いたします。

本解説が少しでもそのお役にたてれば幸甚に存じます。

平成24年3月
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構
財 務 部

目次

□ はじめに

- ・ 高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略・・・・・・・・・・ 1 頁
- ・ 機構の活動と予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 頁

□ 財務諸表等の解説

- ・ 平成22年度決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 頁
- ・ 大学共同利用機関法人の会計について・・・・・・・・・・ 7 頁
- ・ 貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 頁
- ・ 損益計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 頁
- ・ 共同利用施設と共同利用の状況・・・・・・・・・・・・・・ 24 頁
- ・ キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26 頁
- ・ 利益の処分又は損失の処理に関する書類・・・・・・・・・・ 27 頁
- ・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・ 28 頁
- ・ 財務指標による分析例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29 頁

□ 参考資料

- ・ 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33 頁
- ・ 収支決算の概略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36 頁

<表紙イラストの説明>

平成22年6月、文部科学省の最先端研究基盤事業の補助対象となる研究計画が発表され、3年の実施期間でKEKB加速器の高度化を行うことが決定されました。

世界最高のルミノシティ性能を持つKEKB加速器は、さらに高いルミノシティを達成できるコライダーへとアップグレードされます。

これにより、新しい物理が重いフレーバーの崩壊にもたらず影響を高い精度で調べることが可能となり、LHCと相補的な測定により、新しい物理の発見と解明を目指す研究計画がスタートします。

なお、表紙はSuperKEKB加速器の衝突点を囲むように設置されるBelleII測定器のイラストです。



高エネルギー加速器研究機構（KEK）の概略

□ 機構の目的

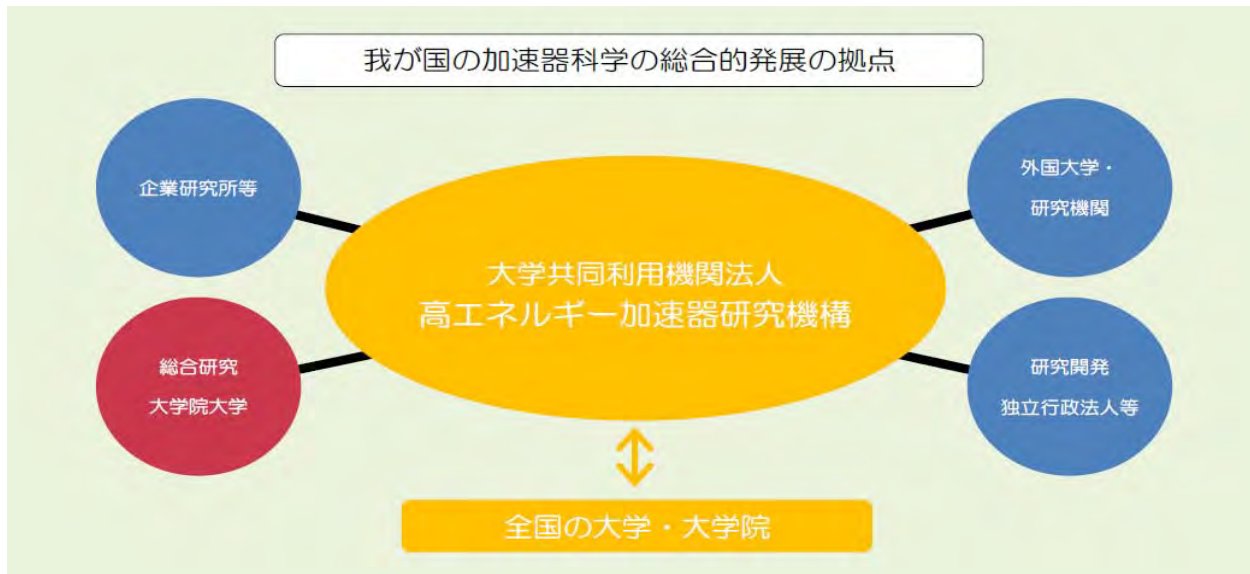
高エネルギー加速器研究機構（KEK）は、粒子加速器を研究手段に用いて宇宙・素粒子・原子核・物質・生命の謎を解き明かす加速器科学を推進し、国内外の研究者に対して研究の場を提供するとともに、国内、国際共同研究を先導して実施することを目的としています。

本機構では、この目的を全組織挙げて遂行すべく、素粒子原子核研究所、物質構造科学研究所、加速器研究施設、共通基盤研究施設、J-PARCセンターが一体となって連携を図っています。

※ KEKとは、高エネルギー加速器研究機構をローマ字で書いた Kou Enerugi kasokuki Kenkyuu kikou の略称です。ケイ・イ・ケイと呼びます。



□ 機構の特徴



大学共同利用

・個々の大学では建設・運営が難しい大型研究設備、大学間で共有することが有効な情報、加速科学分野のネットワークの拠点として組織が集約され、全国の大学の研究者に共同利用の場を提供しています。

共同研究

・企業等外部機関から研究者及び研究経費を受け入れ、KEKの研究者と共通の課題について研究を行うことにより、優れた研究成果を生み出すことを目的としています。

大学院教育

・KEKには、総合研究大学院大学の高エネルギー加速器科学研究科が設置されており、KEKで行われる研究活動を基礎に大学院教育を展開しています。また、国公私立大学の大学院生を受け入れ、研究指導を行っています。

国際協力

・KEKは、Bファクトリー実験やT2Kニュートリノ振動実験など、国際共同研究の場を提供しており、世界各国から多くの研究者が参加しています。また、日米協力事業、日英協力事業、欧州合同原子核研究機関（CERN）のLHC加速器によるアトラス実験等の共同研究は、国内での研究を補う役割を果たしています。

□ 沿革

昭和30年(1955年)7月 東京大学原子核研究所設立（東京都田無町 現：西東京市）

昭和46年(1971年)4月 高エネルギー物理学研究所設立※（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）

昭和53年(1978年)4月 東京大学理学部附属中間子科学実験施設設立（茨城県筑波郡大穂町 現：つくば市）

平成9年(1997年)4月 高エネルギー加速器研究機構設立（上記の3つの組織を改組・転換）

平成16年(2004年)4月 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構発足(法人化)

※ 全国初の大学共同利用機関として設置

□ 役職員の状況 ()内は前年度からの増減

(平成22年5月1日現在)

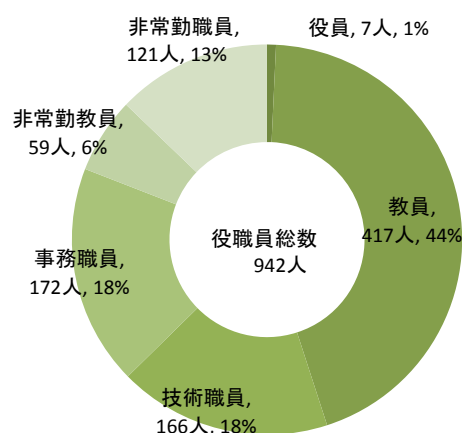
合計 942人 (+67)

内訳

[役員] 7人 (±0)
 機構長 1人、理事4人、監事2人 (非常勤)

[職員] 935人 (+67)
 常勤 755人 (+40)
 教員 417人 (+25)
 技術職員 166人 (+6)
 事務職員等 172人 (+9)
 (施設系職員含む)

非常勤 180人 (+27)
 教員 59人 (-6)
 職員 121人 (+33)



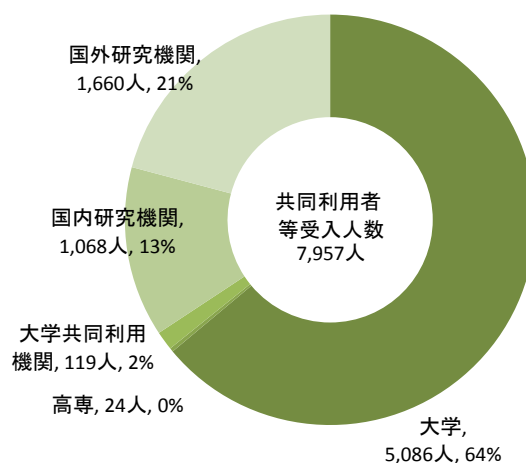
□ 共同研究者等受入状況

(平成22年度実績) 受入実人員 (年間延人数) <機関数>
 7,957人 (81,977人日) <738機関>

【内訳】

国内 大学 5,086人 (53,771人日) <174機関>
 高専 24人 (111人日) <12機関>
 大学共同利用機関 119人 (2,714人日) <3機関>
 研究機関 1,068人 (3,661人日) <184機関>

国外 研究機関 1,660人 (21,720人日) <365機関>



□ 組織構成

【大学共同利用機関】

素粒子原子核研究所
 物質構造科学研究所

【大学共同利用機関と同等な重要組織】

加速器研究施設
 共通基盤研究施設

【研究施設等】

J-PARCセンター (茨城県那珂郡東海村に日本原子力研究開発機構と共同で設置)

□ 学生の受入状況

(平成22年5月1日現在)

総数 63人 (総合研究大学院大学 博士後期課程及び5年一貫制博士課程)

□ 事務所等の所在地

つくばキャンパス (茨城県つくば市)
 東海キャンパス (茨城県那珂郡東海村)
 東京連絡所 (東京都港区虎ノ門)

□ 資本金の状況

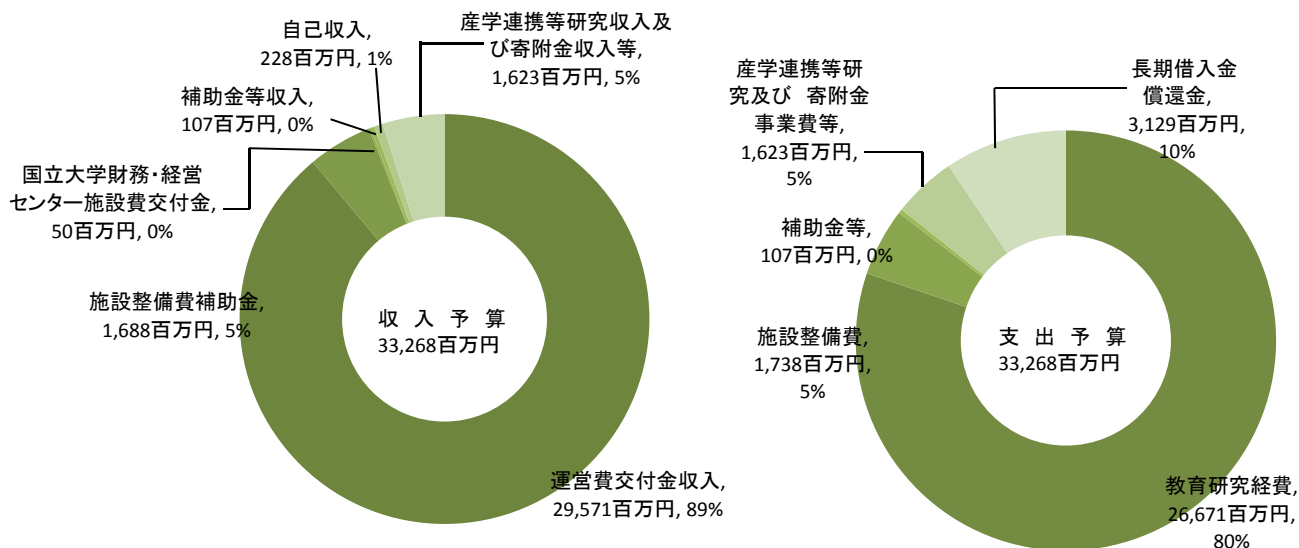
50,435,185,039円 (全額政府出資)

機構の活動と予算

高エネルギー加速器研究機構は、機構長のリーダーシップのもと、各組織が一体となり、中期目標・中期計画に沿った着実な取り組みを行っています。

本機構の活動を支える予算の概要は、次のようになっています。

□ 収入と支出計画（平成22年度）



※ 平成22年度予算計画に基づくものであり、決算額とは差異がありますのでご注意ください。

□ 機構の活動を支える収入

本機構の業務運営活動は、大きく区分して、①業務運営のための経常的収入、②基盤設備や建物などの施設整備のための収入、③外部機関との受託事業等による外部資金等収入によって支えられています。

① 業務運営のための経常的収入

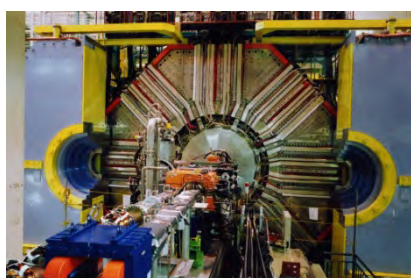
(運営費交付金と自己収入)

本機構の業務運営を支える経常的な収入予算は、運営費交付金と自己収入ですが、そのほとんどは国から措置される運営費交付金により賄われています。平成22年度における本機構の経常的予算は約298億円で、このうち約99.2%が運営費交付金です。

(主な用途)

経常的収入予算は、教育研究等を実施するために必要な基盤施設の維持保全経費、大学共同利用機関の研究活動に必要となる教職員の人件費や事業経費、及び大規模基礎研究推進のための特別教育研究経費などからなる教育研究経費、並びに本機構の管理運営に必要な役職員の人件費や管理運営経費などの一般管理費に充てています。なお、運営費交付金については、毎年1%ずつ予算が減額される仕組みになっており、業務運営の更なる効率化や積極的な外部資金獲得などの取り組みが重要になっています。

— 大規模基礎研究の推進事例 —



Bファクトリーによる実験研究



放射光科学研究施設 (PF) による実験研究



J-PARC施設のハドロン実験ホール

② 施設整備のための収入

(施設費)

本機構における施設整備は、国家的な資産の形成につながるものであることから、国から措置される施設整備費補助金を基本的な収入予算としています。平成22年度における本機構の施設費は、国の配分方針に基づき、国立大学財務・経営センターから施設費として措置されるものを含め、約17.4億円となっています。

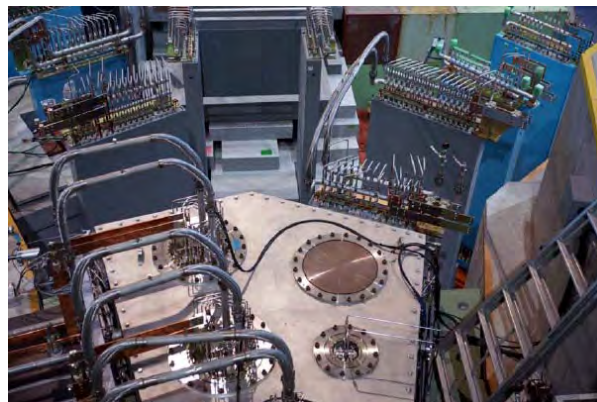
(主な用途)

平成22年度の施設整備事業としては、つくばキャンパスにおけるテント倉庫2棟や国際交流センター、管理棟、第1低温棟の改修工事、東海キャンパス(茨城県那珂郡東海村)でのユーザー宿泊施設、革新型蓄電池実験棟、ニュートリノターゲットシステム棟改修工事等があげられます。

その他、先端加速器科学の推進やJ-PARCの関連設備の整備などにも使われています。



改修工事が終わったつくばキャンパス1号館



整備が進むハドロン実験ホールK1. 1ビームライン

③ 外部資金等による収入

(産学連携等研究収入及び寄附金収入等)

本機構には、外部資金として、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附金、あるいは大学院教育経費などの収入があります。平成22年度における産学連携等研究収入及び寄附金収入等は約16.2億円です。

本機構の経常的収入である運営費交付金が、効率化係数の導入により毎年縮減される中、外部資金等の獲得が重要になっています。

(主な用途)

本機構においては、我が国の加速器科学の総合的拠点として広範な研究分野の研究者や技術者等が国内外から多数集まり、精力的な教育研究活動が展開されています。本機構の特色を生かし、外部機関との共同研究や受託研究の実施、寄附目的に応じた学術研究の推進、大学院教育の実施など、社会との連携協力にも積極的に取り組んでいます。



文部科学省の委託事業「先端研究施設共用イノベーション創出事業」に本機構の放射光研究施設が参画。(写真はイノベーションつくばでの発表風景)



総合研究大学院大学夏期実習での講義風景

平成22年度決算の概要

高エネルギー加速器研究機構は、平成16年度に法人化し、大学共同利用機関法人として国内外の研究者に対し共同利用・共同研究の場を提供するとともに、加速器科学の最先端の研究や関連分野の研究を進展させるための活動を行っています。

つくばキャンパスでは、世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(Bファクトリー)による物質・反物質の謎に迫る国際共同実験、フォトンファクトリー(放射光科学研究施設)による放射光を使った物質の構造・機能に関する研究、スーパーコンピュータを使った素粒子シミュレーション研究などが国内外の研究者により展開されています。

また、東海キャンパスにおいては、日本原子力研究開発機構と共同で建設、運営を行う、世界最高クラスの大強度陽子ビームを生成する最先端の研究施設(J-PARC)が完成し、平成21年4月から全施設が稼働開始するとともに、共同利用実験が本格的に開始されました。

さらには、全国の大学や民間企業等との連携により、加速器科学の発展を図ることを目的とした加速器科学総合支援事業の実施や、総合研究大学院大学の基盤機関として大学院教育活動を展開するなど、社会連携や教育活動にも積極的に取り組んでいます。

本機構における平成22年度決算の概要は、次のようになっています。

(資産)

資産総額は約1,745億円で、前年度に比べ約103億円減少(対前年度比5.6%減)しました。減少の主な要因は、原価償却累計額の増加(▲91.8億円)、施設費予算が減少したこと等に伴う未払金残高の減及び東日本大震災の影響により生じた繰越等に伴う運営費交付金債務の残による増額での現金・預金などの減(▲65.6億円)等が挙げられます。

一方、増額の主な要因としては、つくば・東海キャンパスの建物改修による固定資産の増加(29.1億円)有価証券(国債)の増(25億円)等が挙げられます。

(負債)

負債総額は約578億円で、前年度に比べ約71億円減少(対前年度比10.9%減)しました。減額の主な要因としては、期借入金の元本償還等に伴う減(▲26.1億円)、施設費予算が減少したこと等に伴う期末未払い金残高の減及び短期リース債務の減(▲61.4億円)等が挙げられます。

一方、増額の主な要因は、運営交付金債務の震災等に伴う繰越分等の増加(17.9億円)等が挙げられます。

(純資産)

純資産総額は約1,167億円で、前年度に比べ約33億円減少(2.7%減)しました。減少の主な要因は、損益外原価償却累計額の増など(▲71.7億円)一方、増額の主な要因は、施設費による資産取得、土地購入のために活用した長期借入金の返済額相当(約40.2億円増)です。また、前中期目標期間繰越積立金(約9.4億円増)を計上しました。

(「純資産」は、国立大学法人会計基準等の改定により、従来の「資本」から名称変更したものです。)

貸借対照表(平成22年度)の概略

土地、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、現金預金など(財貨や権利)	資産	負債
	1,745億円(-104億円)	578億円(-71億円)
		純資産
		1,167億円(-33億円)

借入金、未払金、リース債務など(資産や債務の提供義務)

国から出資を受けた財産的基礎など

()は対前年度比増減額

※貸借対照表

本機構の財政状態を明らかにするため、決算日(平成23年3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載しています。

(経常費用)

経常費用の総額は約274億円で、前年度に比べ約16億円減少(5.5%減)しました。減少の主な要因としては、運営交付金の減・震災に伴う繰越など共同利用・共同研究経費の減(▲8.4億円)、受託研究費の受入額の減・建設仮勘定の増など(▲10.2億円)、長期借入金利息、リース利息の減少による減(▲0.9億円)等があげられます。

(経常収益)

経常収益の総額は約277億円で、前年度に比べ約16億円減少(5.5%減)しています。減少の主な要因としては、運営費交付金収益の減、震災に伴う繰越など(▲6.0億円)、受託研究費等の受入額の減、建設仮勘定の増など(▲10.9億円)等があげられます。

一方、主な増額要因としては、補助金等の獲得の増(0.6億円)、不要物品売払代収入及び科学研費補助金間接経費の増(0.5億円)等があげられます。

(当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額の約3.1億円が当期総利益です。このうち、会計処理から生じる見かけ上の利益が約2.1億円、現金を伴う利益は約1.0億円です。

損益計算書(平成22年度)の概略

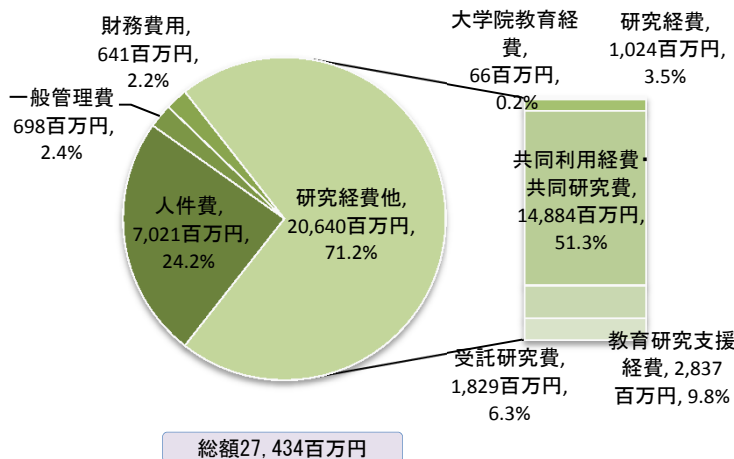


()は対前年度比増減額

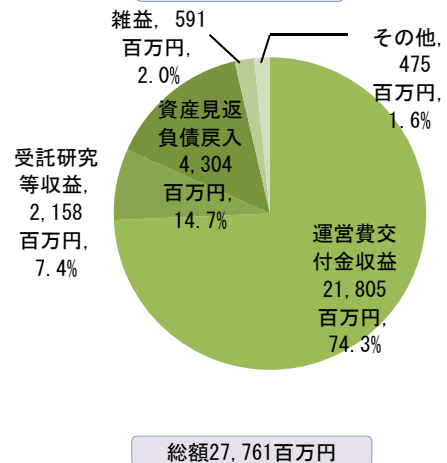
※損益計算書

本機構の運営状況を明らかにするため、一会計期間(平成22年4月1日~平成23年3月31日)におけるすべての費用と収益を記載しています。

経常費用の構成



経常収益の構成



大学共同利用機関法人の会計について

大学共同利用機関法人は、国立大学法人と同じく、①公共的な性格を有し、②利益の獲得を目的とせず、③独立採算制を前提としない等の特性に加え、④主な業務内容が教育・研究であることなどの特性を有することから、国立大学法人会計により会計処理を行っています。

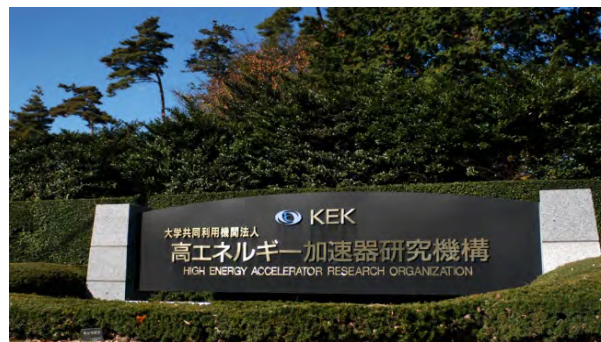
法人化以前は、官庁会計を採用し、予算とその執行状況の把握を主な目的として、単式簿記と現金主義によって予算とその執行状況(収入・支出)を管理していましたが、法人化に伴い、財務状況などをより適切に反映できる複式簿記と発生主義の会計処理(国立大学法人会計)を採用することになりました。

なお、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎とした独立行政法人会計基準を参考とし、国立大学法人等の特性を踏まえて作成されたものです。また、平成18年度より「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」が国立大学法人会計基準の下で適用されることになりました。

国立大学法人会計の主目的

国立大学法人会計の主目的は、

- 法人の財政状態、運営状況の適切な情報開示による説明責任の確保
- 法人の適正な業績評価に寄与することです。



国立大学法人等の財務報告

国立大学法人等は、教育・研究を実施するために負託された経済的資源に関する会計情報を負託主体である国民をはじめとする利害関係者に報告する責任を負っており、このため財務報告として、国立大学法人会計基準を遵守して作成した[財務諸表]を開示することになっています。

<国立大学法人会計の主目的>

法人の財政状態、運営状況の情報開示
適正な業績評価への寄与

<国立大学法人等の財務報告>

財務諸表とその内容

貸借対照表	損益計算書	キャッシュ・フロー計算書	利益又は損失処理の書類	コスト計算書	附属明細書
財政状態 資産 負債 純資産	運営状況 費用 収益 当期利益	資金収支 活動区分別 資金収支	利益(損失)処理 未処分利益 (未処理損失) の処理内容	コスト情報 業務実施 コスト	補足情報 財務諸表 内容補足

* 国立大学法人等は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を得ることになっています。また、財務諸表について文部科学大臣の承認をうけたときは、遅滞なく官報に公告し、かつ主たる事務所に備えておき、6年間、一般の閲覧に供することになっています。

財務諸表の概要

作成と公表が義務付けられている財務諸表は次のとおりです。

- 貸借対照表
貸借対照表日における国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、資産、負債及び純資産を記載する。
- 損益計算書
一会計期間における国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、費用とこれに対応するすべての収益を記載し、当期純利益を表示する。
- キャッシュ・フロー計算書
一会計期間における国立大学法人等のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を報告するため、一定の活動区分別にキャッシュ・フローを表示する。
- 利益の処分又は損失の処理に関する書類
国立大学法人等の当期未処分利益の処分又は当期未処理損失の処理の内容を明らかにする。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書
一会計期間における国立大学法人等の業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示する。
- 附属明細書
貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するため、より詳細な情報を開示する。

<財務諸表の法令根拠>

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法(準用通則法)
(財務諸表等)
第38条 独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に主務大臣に提出し、その承認を得なければならない。 | <ul style="list-style-type: none">○ 国立大学法人法施行規則
(財務諸表)
第15条 法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法第38条第1項に規定する文部科学省令で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書とする。 |
|---|--|

国立大学法人会計の特有な処理

国立大学法人会計の特有な会計処理として次のようなものがあります。

- 運営費交付金の会計処理
運営費交付金は法人に対して国から負託された財源であり、受入時点では負債（運営費交付金債務）に計上し、業務活動の進行に応じて収益に振り替えます。また、運営費交付金により固定資産（償却資産）を取得した場合は、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金（負債）に振り替え、減価償却処理を行う度に、減価償却費と同額を収益（資産見返負債戻入）に振り替えます。こうすることにより損益を均衡させる仕組みになっています。
- 施設費
固定資産を取得するために国から施設費の交付を受けたときは、預り施設費として負債計上し、対象資産取得時に資本剰余金等に振り替えます。
- 寄附金
寄附者から用途が特定された寄附金を受領したときは、負債（寄附金債務）計上し、当該用途に充てるための費用が発生した時点で収益に振り替えます。
- 減価償却処理の特例
教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていない償却資産として特定されたものは、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行います。減価償却費については通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

貸借対照表の概要

貸借対照表(要約)

(単位: 百万円)

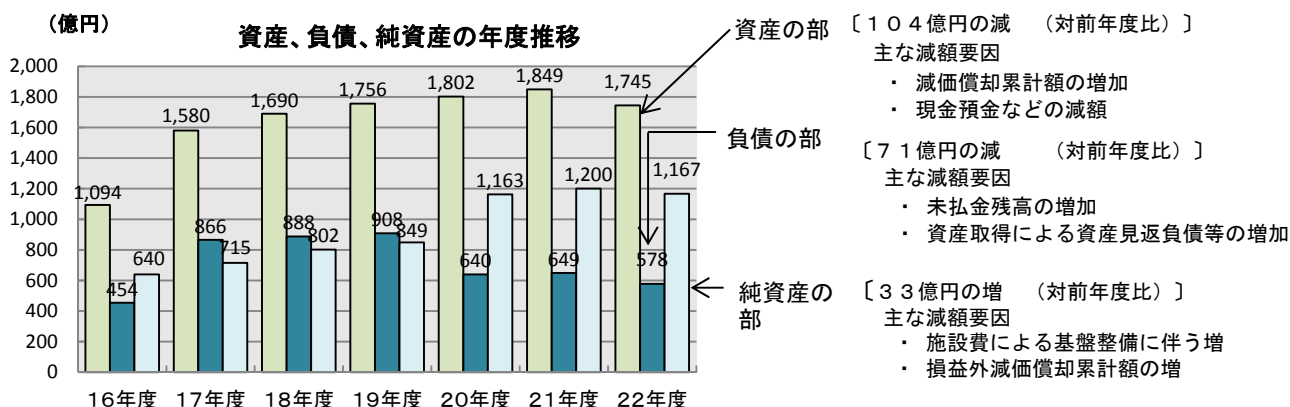
勘定科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成22年度		勘定科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成22年度	
								前年度差									
○資産の部	109,445	158,062	168,993	175,641	180,226	184,858	174,519	△10,339	○負債の部	45,442	86,568	88,838	90,759	63,973	64,855	57,800	△7,055
[固定資産]									[固定負債]								
土地	18,288	58,976	59,089	59,089	59,089	59,137	59,137	0	資産見返負債	21,084	31,873	34,093	41,529	19,952	22,027	21,902	△125
建物・構築物	37,341	35,174	45,129	46,636	54,843	55,319	55,221	△98	長期借入金	6,015	36,555	33,944	31,333	28,722	26,111	23,500	△2,611
機械・備品	10,050	14,471	12,831	11,626	54,411	54,508	49,982	△4,526	長期リース債務	199	4,237	3,041	1,905	1,925	768	136	△632
図書	1,225	1,239	1,253	1,265	1,279	1,291	1,296	5	その他	-	-	1	1	1	0	0	0
美術品・收藏品	-	-	-	-	-	3	3	0	固定負債合計	27,297	72,665	71,079	74,767	50,599	48,906	45,538	△3,368
建設仮勘定	28,579	37,989	36,292	44,475	880	1,816	2,159	343	[流動負債]								
その他	281	245	285	294	270	298	298	0	運営費交付金債務	94	268	474	318	387	0	1,794	1,794
固定資産合計	95,764	148,094	154,880	163,384	170,772	172,371	166,096	△6,275	預り施設費	-	-	-	-	-	-	4	4
[流動資産]									預り補助金等	-	-	-	-	-	28	27	△1
現金預金	13,579	9,902	13,785	5,661	8,756	12,417	5,865	△6,552	寄附金債務	-	-	-	-	-	110	124	14
有価証券	-	-	-	6,500	500	0	2,500	2,500	未払費用	-	-	673	627	577	529	478	△51
たな卸資産	101	65	76	54	38	38	36	△2	短期リース債務	1,444	1,228	1,248	1,137	1,245	1,178	651	△527
未収消費税等	-	-	228	-	134	0	0	△134	その他	222	234	147	241	209	25	45	20
その他	1	1	24	42	25	31	21	△10	流動負債合計	18,145	13,904	17,760	15,992	13,374	15,949	12,262	△3,687
流動資産合計	13,681	9,968	14,113	12,256	9,454	12,487	8,422	4,065	○純資産の部	64,003	71,493	80,154	84,881	116,253	120,003	116,719	△3,284
									[資本金]	50,435	50,435	50,435	50,435	50,435	50,435	50,435	0
									[資本剰余金]	13,553	21,023	29,371	33,756	64,956	68,189	65,039	△3,150
									[利益剰余金]								
									前中期目標期間繰り越し積立金	-	-	-	-	-	-	938	938
									目的積立金	-	0	1	129	126	0	0	0
									積立金	-	15	34	219	534	604	0	△604
									当期未処分利益	15	20	313	342	202	774	307	△467

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎ 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、当該法人の財政状態を明らかにするためのものです。

参考 (資産・負債・純資産の年度推移)

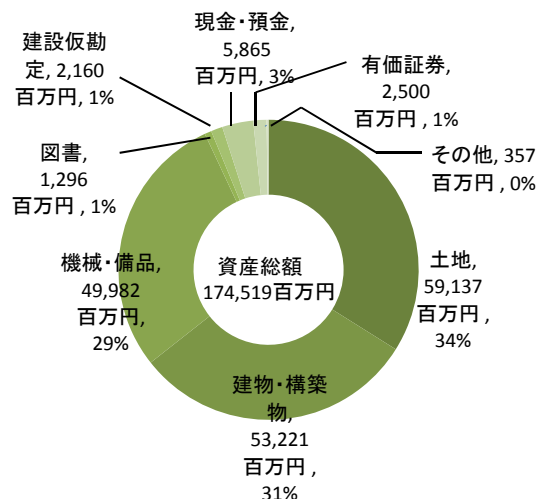


資産の部

平成22年度末における本機構の資産総額は、前年度と比べ、約103.3億円減少（対前年度比5.6%減）し、約1,745億円となりました。

資産の主な内訳は、土地が約591億円、建物・構築物が約532億円、機械・備品が約500億円、図書が約13億円、建設仮勘定が約22億円などです。

具体的な内容は、次のようになっています。



□ 土地 59,137百万円（増減なし）

機構が所有する土地は、研究所用地としてのつくばキャンパス（大穂地区）及び職員宿舎等用地（竹園、吾妻地区）があります。なお、平成21年度に茨城県保有（東海村）の土地・建物と交換契約を行い、東海キャンパスにも取得しました。



交換契約により取得した土地、建物（写真は改修した東海キャンパス1号館）

つくばキャンパス（大穂地区）	1,531,286㎡	(0)
東海キャンパス（東海地区）	23,476㎡	(0)
職員宿舎（竹園地区）	8,350㎡	(0)
職員宿舎（吾妻地区）	31,225㎡	(0)
合計	1,594,337㎡	(0)

（平成23年4月現在、ただし借地分は除く）
※（ ）内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ 建物・構築物 53,221百万円（2,098百万円減）

平成22年度の建物の主な増減要因としては、つくばキャンパスにおける展示スペース、顧問室、第1低温棟等の改修工事等、東海キャンパスにおいてはユーザー宿泊施設、ニュートリノターゲットステーションの改修工事等による増額が約4億円あり、一方、主な減額要因としては、減価償却による約22億円があげられます。

また、構築物の主な増減要因としては、つくばキャンパス内環境整備等により約1億円の増額があり、一方、主な減額要因としては、減価償却による約6億円があげられます。

なお、本機構の平成22年度末における建物数は全部で約300棟となり、延べ床面積では254,964㎡となりました。



ユーザー宿泊施設南側（東海キャンパス）

管理施設	3,757㎡	(0)
実験・研究施設	145,912㎡	(1,406)
共同利用福利施設	4,198㎡	(0)
共同利用宿泊施設・職員宿舎	38,647㎡	(1,506)
設備室	62,440㎡	(0)
合計(延床面積)	254,964㎡	(2,912)

（平成23年4月現在、ただし借地分は除く）
※（ ）内の数字は対前年度比の面積増減を示す。

□ **機械・備品 49,982百万円(4,526百万円減)**

50万円以上の機械装置や工具器具備品を取得した場合、あるいは総額300万円以上のファイナンス・リース契約で機械装置等を借り上げた場合などに機械・備品勘定に計上しています。

今期の主な増減要因としては、約0.8億円の機械・装置を新たに取得した他、建設仮勘定からの約1.4億円の振替により、約2.2億円の増加となりました。一方、減額要因としては、減価償却による約1.1億円があげられます。

また、備品等の主な増減要因としては、新規取得で約97.9億円増加し、一方、主な減額要因のとしては、減価償却による約103億円の減額がありました。

なお、資産数は前年度比で1,529点増加し、総数約14,000点となりました。

□ **図書 1,296百万円(5百万円増)**

図書は、研究を進める上で貴重な財産です。

本機構の図書と製本雑誌の蔵書数は、前年度から1,206冊増加し、約84,100冊となりました。

□ **建設仮勘定 2,159百万円(343百万円増)**

建物や設備、実験装置など、建設中(未完成)の固定資産に係るものを建設仮勘定として計上しています。これらは建物、実験装置等が完成した時点で、適切な固定資産勘定に振り替えます。

なお、今期の建設仮勘定への受入は、294件、約26.4億円であり、取崩して資産に振り替えたものが466件、約22.7億円でした。

また、期末時点では、175件、約21.6億円の固定資産等が計上されています。



J-PARCの物質・生命科学実験施設MLFに設置された中性子ビームラインBL12へ搬入される高分解能チョッパー分光器の大型真空槽。

□ **現金・預金 5,865百万円(6,552百万円減)**

□ **有価証券 2,500百万円(2,500百万円増)**

現金・預金及び有価証券の期末残高合計は、その殆どは年度末の未払金に係るものです。今期は期末時点での未払金が65.5億円程減少しました。有価証券は、資金繰計画の分析を行い、資金の運用を目的として平成19年度より保有した譲渡性預金の期末残高です。

□ **たな卸資産 36百万円(2百万円減)**

たな卸資産には、液体窒素、ヘリウムガス、回路部品類などの貯蔵品があります。これらは加速器や実験設備などを運転・維持していく上で必要不可欠なものです。

〈たな卸資産の増減〉 (単位: 百万円)

期首残高	当期増	当期減	期末残高
38	143	△145	36



液体窒素をローリー車からタンクに充填している様子

負債の部

平成22年度末の負債総額は約578億円で、前年度に比べ約71億円減少（前年度比10.9%減）しました。負債の主な減額要因としては、長期借入金の元本償還等に伴う減（▲26.1億円）、施設費予算が減少したこと等に伴う期末未払い金残高の減（▲55.8億円）等が挙げられます。

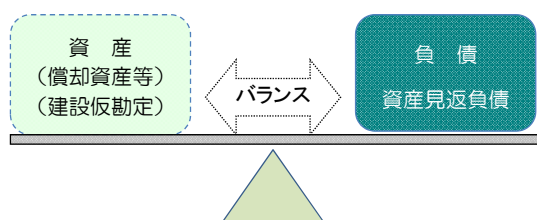
一方、増額の主な要因は、運営交付金債務の震災等に伴う繰越分等の増加（17.9億円）等が挙げられます。

なお、具体的な内容は、次のようになっています。

□ 資産見返負債 21,902百万円（125百万円減）

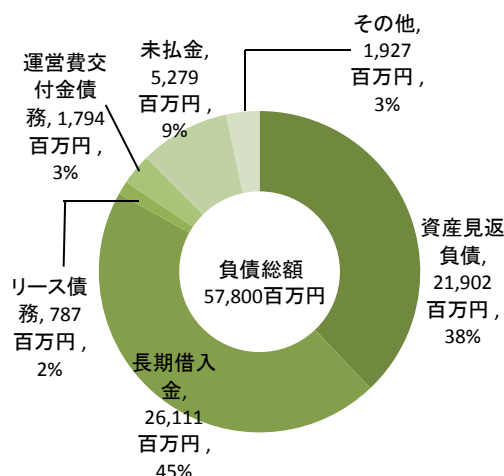
運営費交付金や寄附金などを財源として償却資産（建物、機械等）を取得した場合や、償却資産の建設又は製作途中においてそのために支出された金額を負債勘定として計上しています。

国立大学法人会計基準特有の勘定科目です。資産の減価償却を行う度に減価償却費と同額を「収益（資産見返負債戻入）」勘定に振り替えます。

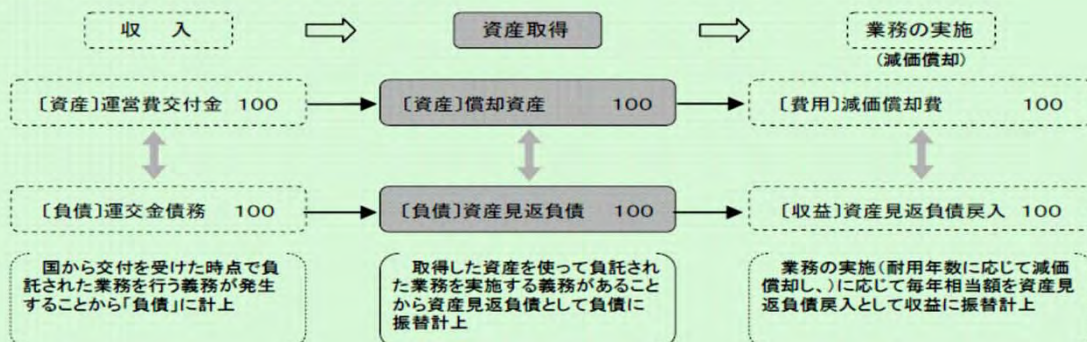


運営費交付金や寄附金で償却資産等を取得（購入）した場合や、建設仮勘定資産を取得した場合等には、取得した資産の相手勘定として「資産見返負債」を計上します。

なお、運営費交付金によりファイナンスリース資産（総額300万円以上）を取得した場合にはリース債務として、また、施設費により固定資産を取得した場合や運営費交付金により土地等の非償却資産を取得した場合は、財産的基礎を整備したこととなるため、純資産（資本剰余金）に振り替えます。



<運営費交付金で償却資産を取得(購入)した場合の流れ概略>



□ 長期借入金 26,111百万円（2,611百万円減）

長期借入金制度を活用して金融機関から資金を調達し、平成17年度に機構用地(つくばキャンパス)の借地部分の全て(約93.9万㎡)を一括購入しました。平成18年度より償還を開始し、平成32年度に返済を完了する予定です。

なお、当該長期借入金の償還財源は長期借入金償還金として運営費交付金にて賄われているため、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額(約26億円)を、資本剰余金に振替計上しています。

<長期借入金の概略>

借入目的：機構用地(つくばキャンパス)購入資金
 借入金額：39,166百万円
 借入期間：平成18年3月24日～平成32年4月24日
 (14年1ヶ月)
 金利：1.965%
 償還方法：元金均等償還



平成17年度に長期借入金で一括購入したつくばキャンパス

□ リース債務 787百万円（1,159百万円減）

大型計算機システム、自動車、電子複写機等のファイナンス・リース資産に係るもので、翌期からリース期間満了までに要するリース料（支払利息、保守料を除く）相当額です。

<主なリース資産>

システム名	取得価格	取得時期/借上月数
□スーパーコンピュータシステム	27.4億円	[H18.3/59月]
□Bファクトリー計算機システム	22.5億円	[H18.3/71月] ※
□事務処理計算機システム	0.5億円	[H19.2/60月]
□放射光加速器制御計算機システム	0.4億円	[H20.9/48月]
□共通情報システム	6.9億円	[H21.1/38月]
□KEKセキュアネットワークシステム	3.4億円	[H21.2/56月]

(平成22年3月末現在)

※ Bファクトリー計算機システムについては、平成21年3月にシステムの一部入れ替えを行いました。
(取得価格には、支払利息及び保守費を含みません。)



共通情報システム

(リース期間:平成21年1月から平成24年2月)

□ 前受受託研究費等 794百万円（533百万円増）

外部から委託を受けて実施する受託研究や民間等との共同研究に係る受託研究等収入を受領した際に計上する負債勘定で、受託研究等の業務の進行により発生する費用（受託研究費）に応じて収益（受託研究等収益）に振り替えられます。

□ 預り科学研究費補助金 263百万円（70百万円増）

科学研究費補助金の交付を受けた際に計上する負債勘定です。科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であるため、機関の収入としてではなく預り金として処理します。

期末残高のほとんどは年度末の支払い手続き中のもので4月中に支払いが完了しました。

□ 未払金 5,279百万円（5,580百万円減）

未払金残高のほとんどは年度末の支払手続き中のもので4月中に支払いが完了しました。未払金残高が年度末に多いのは、J-PARC施設の建設や既存施設の維持・管理などに必要な比較的長期の納期を要する調達品が多いことなどが要因としてあげられます。

□ 未払費用 478百万円（51百万円減）

機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために活用した長期借入金の平成22度分に係る未払利息です。4月中に支払いが完了しました。

純資産の部

(国立大学法人会計基準等の改定により「資本の部」から「純資産の部」に表示が変わりました。)

純資産総額は約1,167億円で、前年度に比べ、約33億円減少(前年度比2.8%減)しました。減少の主な要因は、損益外原価償却累計額の増など(▲71.7億円)一方、増額の主な要因は、施設費による資産取得、土地購入のために活用した長期借入金の返済額相当(約40.3億円増)です。また、前中期目標期間繰越積立金(約9.4億円増)を計上しました。

具体的な内容は、次のようになっています。

□ 資本金 50,435百万円(前年度同額)

法人化の際、国から土地や建物等の現物出資を受け、その評価額から負債を差し引いた額を資本金(政府出資金)として計上しています。本機構の運営の財産的基礎となるものです。

＜資本金について＞			(単位:百万円)																				
＜国からの現物出資＞	－	＜負債＞	＝																				
<table border="1"> <tr><td>土地</td><td>16,766</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>41,134</td></tr> <tr><td>機械・備品</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>905</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,932</td></tr> </table>	土地	16,766	建物・構築物	41,134	機械・備品	1,127	建設仮勘定	905	計	59,932		<table border="1"> <tr><td>産業投資特別会計</td><td></td></tr> <tr><td>借入金</td><td>9,497※</td></tr> </table>	産業投資特別会計		借入金	9,497※	<table border="1"> <tr><td>＜資本金＞</td><td></td></tr> <tr><td>(政府出資金)</td><td></td></tr> <tr><td>50,435</td><td></td></tr> </table>	＜資本金＞		(政府出資金)		50,435	
土地	16,766																						
建物・構築物	41,134																						
機械・備品	1,127																						
建設仮勘定	905																						
計	59,932																						
産業投資特別会計																							
借入金	9,497※																						
＜資本金＞																							
(政府出資金)																							
50,435																							
<p>※ 日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第6項の規定により産業投資特別会計社会資本整備勘定から国立学校特別会計に繰り入れられた金額に係る承継貸付金。</p>																							

□ 資本剰余金 65,039百万円(3,150百万円減)

資本金以外のもので財産的基礎となる固定資産を取得した場合に計上しています。施設費による建物等資産の取得、土地購入に係る借入金返済相当額(約40.3億円)の振替等により増額となっています。

＜主な増額要因＞	(億円)	＜主な減額要因＞	(億円)
施設費等による資産等の取得	14	損益外減価償却等	△72
土地購入に係る借入金返済額相当	26		(△72)
	(40)		

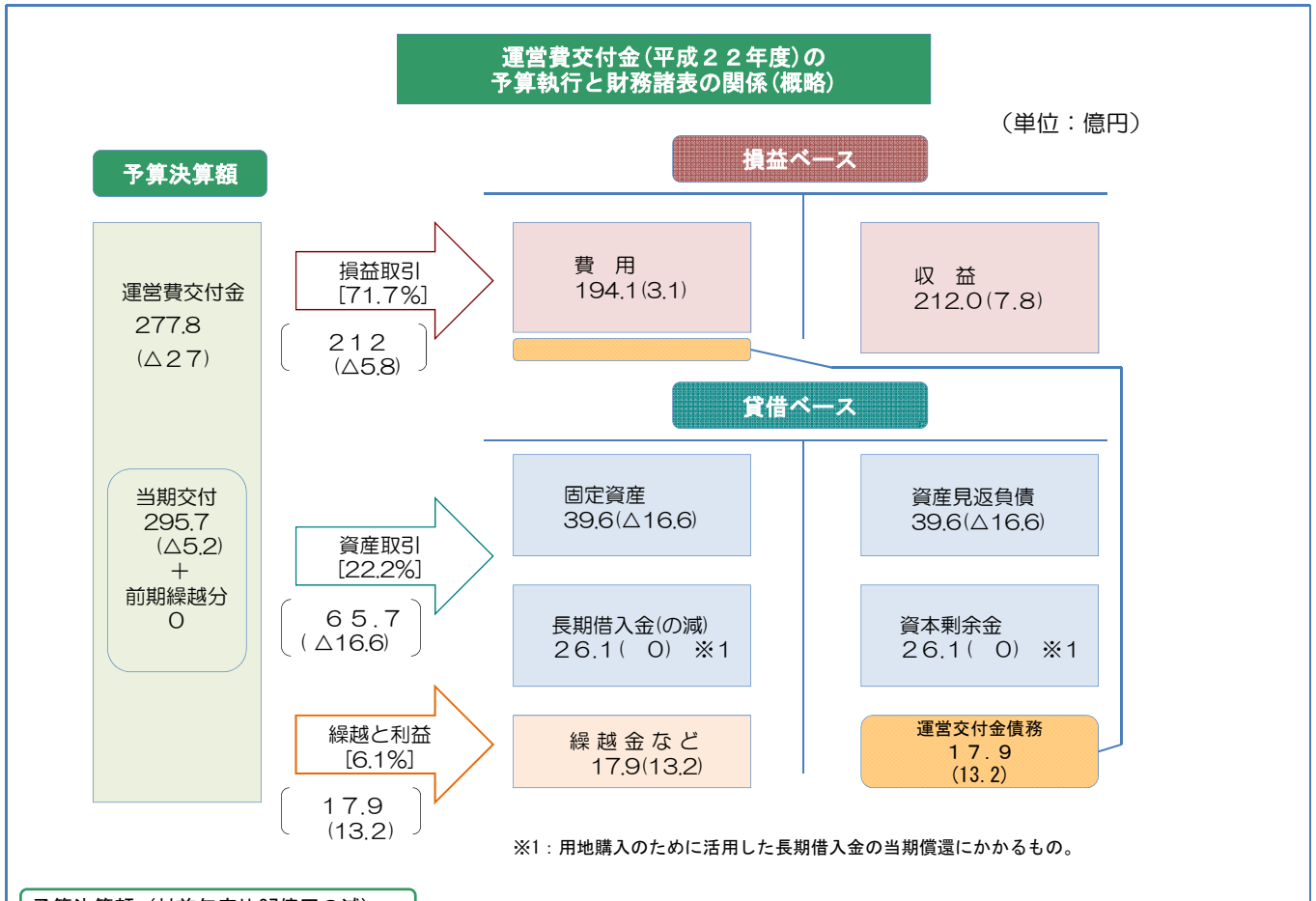
□ 利益剰余金 1,245百万円(134百万円減)

運営上行われる損益取引によって生じる剰余金です。今期は前中期目標期間繰越積立金を9.4億円計上しました。この内訳は、使用予定のある積立金(CPDカライストン設備)0.4億円及び会計基準の構造上発生する見かけ上の積立金9.0億円となります。また、当期未処分利益3.1億円の内訳は資金が伴う利益1.0億円及び会計基準の構造上発生する見かけ上の利益2.1億円となります。

＜利益剰余金の内訳＞		(百万円)
前中期目標期間繰越積立金		938
目的積立金		0
積立金		0
当期未処分利益		307
		(1,245)

参 考 (運営費交付金の予算執行と財務諸表の関係)

平成22年度における運営費交付金の執行と財務諸表の関係の概略は、以下のようになっています。



予算決算額 (対前年度比27億円の減)

- ・ 予算決算額は、当期交付額295.7億円で前年度比5.2億円減となっています。
- ・ なお、運営費交付金は、効率化係数により毎年1%ずつ削減される仕組みになっています。交付額は対前年度比で一般基盤的経費が15億円増（今年度は特別経費の一部が一般経費に組替されたため）、特別経費が20億円減、特殊要因経費が0.2億円増で合計で5.2億円減少しました。（右グラフを参照）

損益取引 (対前年度比5.8億円の減)

- ・ 運営費交付金のうち、212億円（71.7%）を機構の業務運営に必要な費用的支出として計上しました。

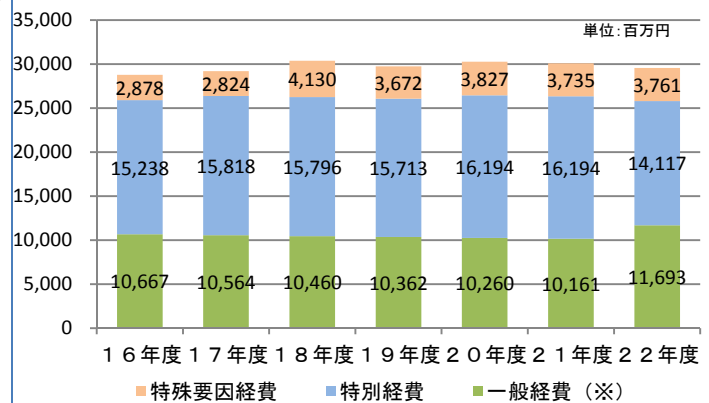
資産取引 (対前年度比16.6億円の減)

- ・ 運営費交付金のうち、65.7億円（22.2%）を機構の業務活動に必要な資産的支出として計上しました。
- ・ 機構用地一括購入のために活用した長期借入金の当期償還額相当分（26.1億円）について、資本剰余金に計上しています。

繰越と利益 (対前年度比13.2億円の増)

- ・ 運営費交付金債務として次年度へ繰り越します。内容は、東日本大震災等の影響により年度内に納品できなかった資産取得予定額等15.9億円及び業務未実施2億円が期末残高となりました。

運営費交付金の交付額(推移)



単位：百万円

区 分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
一般経費 (※)	10,667	10,564	-103	10,460	-104	10,362	-98	10,260	-102	10,161	-99	11,693	1,532	
特別経費	15,238	15,818	580	15,796	-22	15,713	-83	16,194	481	16,194	0	14,117	-2,077	
特殊要因経費	2,878	2,824	-54	4,130	1,306	3,672	-458	3,827	155	3,735	-92	3,761	26	
合 計	28,783	29,206	423	30,386	1,180	29,747	-639	30,281	534	30,090	-191	29,571	-519	

※ 基盤的経費は効率化係数の対象であり、毎年1%ずつ削減される。

損益計算書の概要

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

勘定科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成22年度		勘定科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成22年度	
								前年度差									前年度差
○経常費用	29,945	29,311	26,678	26,600	27,358	29,000	27,434	△1,566	○経常収益	29,956	29,314	26,991	26,941	27,559	29,334	27,761	△1,573
業務費									運営費交付金収益	24,702	24,269	21,922	21,708	21,479	21,805	21,205	△600
教育経費	-	-	1	-	-	-	-	0	大学院教育収益	94	88	103	114	101	111	91	△20
大学院教育経費	45	40	62	77	60	66	44	△22	受託研究・受託事業等収益	763	888	765	829	1,688	2,157	1,064	△1,093
研究経費	596	680	789	886	1,004	1,024	942	△82	寄附金収益	108	77	84	95	88	122	100	△22
共同利用・共同研究経費	14,979	14,639	13,352	13,540	13,830	14,884	14,291	△593	施設費収益	163	105	80	249	75	138	34	△105
教育研究支援経費	3,152	2,900	2,988	2,819	2,666	2,837	2,696	△141	補助金等収益	-	-	-	-	-	90	148	57
受託研究・受託事業費	727	829	729	633	1,401	1,829	814	△1,015	資産見返負債戻入	3,829	3,564	3,462	3,347	3,441	4,304	4,471	167
人件費	7,225	7,258	7,285	7,183	7,070	7,021	7,422	401	財務収益	1	6	19	30	34	14	6	△8
一般管理費	3,165	2,930	658	699	639	698	672	△26	雑益	295	318	556	569	653	591	643	52
財務費用	55	36	812	761	687	641	553	△88									
雑損	-	-	1	1	1	0	0	0									
○臨時損失*	7,348	136	10	46	13	4	44	40									
○当期総利益	15	20	313	342	202	774	307	△467	○臨時利益	7,353	153	10	46	13	445	24	△421

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎ 損益計算書とは

国立大学法人等における損益計算書は、当該法人の運営状況を明らかにするために作成するもので、一会計期間におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載して当期総利益を表示しています。これにより教育・研究等の目的別のコストや収益の構造を明らかにします。

なお、国立大学法人会計では、国立大学法人等が中期計画に沿って通常の運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われるため、損益が均衡するように損益計算の仕組みが構築されています。

* 臨時損失には固定資産除却損に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に係る復旧費用相当額が計上されています。

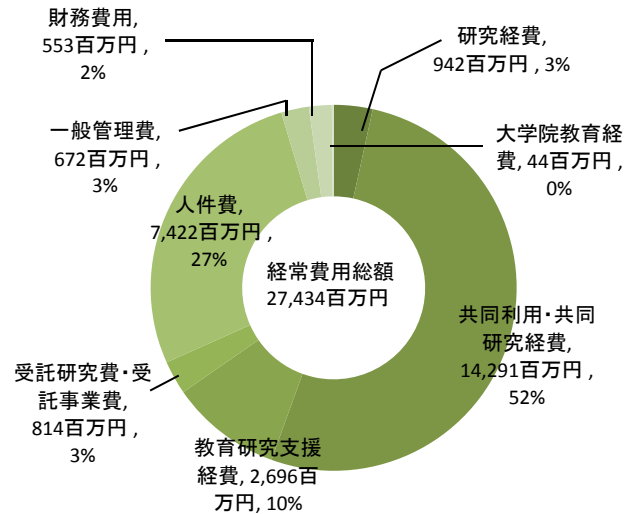
経常費用

経常費用は、教育・研究の実施など、本機構の業務運営に要したコスト（財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらせるものを除く）を目的別に整理、計上しています。

平成22年度の経常費用は、前年度比で約15.7億円減少（前年度比5.5%増）し、総額約27.4億円です。

主な構成は、共同利用・共同研究経費及び研究経費で約15.2億円、人件費が約7.4億円、教育研究支援経費が約2.7億円、一般管理費が約7億円です。共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが大学共同利用機関法人の特徴といえます。

具体的な内容は、次のようになっています。



□ 大学院教育経費 44百万円（22百万円減）

本機構は、総合研究大学院大学（総研大）や東京大学などと連携協力し、大学院学生の教育を行っています。当該事業に係る学生の教育に要する経費を大学院教育経費として計上しています。

<21年度の主な取り組み>

総研大との連携協力

総研大の基盤機関として、「高エネルギー加速器科学研究科」の3つの専攻（加速器科学専攻、物質構造科学専攻、素粒子原子核専攻）において、最先端の大型設備を用いるなど大学共同利用機関の特色を生かし、大学院教育に協力しました。

（平成22年度の在籍学生数は67人）

諸大学との教育協力

総研大のほか、大学からの要請に応じ、加速器科学関連分野の教育に協力しました。

- ・特別共同利用研究員制度（修士課程9人、博士課程9人）
- ・学際理学講座（東京大学大学院理学系研究科）（修士課程6人、博士課程11人）
- ・連携大学院（東京理科大学）（修士課程2人）



総研大夏期実習の実習風景

□ 研究経費 942百万円（82百万円減）

研究経費には、本機構の教員等の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。前年度と比べ約8千万円減少しました。主な要因としては、運交金受入額の減少があげられます。

研究経費の構成をみると、うち35.3%（約3億円）は減価償却費です。



© 1999 Tom Haruyama

□ 共同利用・共同研究経費 14,291百万円(593百万円減)

大型加速器等の共同利用施設の運転、維持管理のための経費や共同利用・共同研究に要する経費などを計上しています。このうち約25.2%(約36億円)が光熱水料、約26.7%(38億円)が減価償却費です。増加の主な要因は、J-PARCの本格稼働に伴い施設の維持費、移動の為の旅費交通費が増加したこと、減価償却費が約1.3億円増加したためです。

なお、共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有の勘定科目です。本経費には、全国の大学等の研究者が共同利用実験や共同研究のために本機構を訪れる際の旅費交通費や、実験中機構に滞在するため共同利用研究者宿泊施設の維持管理経費なども含まれています。

<平成22年度の主な取り組み>

本機構の共同利用施設や海外の研究施設などにおいて活発な共同利用・共同研究が展開され、国内外の研究者が多くの研究成果をあげています。

素粒子・原子核に関する研究

- ・ Bファクトリー加速器(KEKB)を用いた Belle 実験
- ・ 陽子加速器施設における K 中間子の稀崩壊実験による CP 対称性の破れの研究
- ・ 陽子加速器施設におけるニュートリノ実験の解析等

物質の構造と機能に関する研究

- ・ 放射光、中性子、ミュオン、陽電子を使用したポストゲノムの重要課題である蛋白質の構造解析や新物質・ナノ材料の機能発現機構の解明など生命体を含む物質の構造と機能に関する実験的研究

国際協力事業

- ・ 日米科学技術協力事業(高エネルギー物理)
- ・ 欧州合同原子核研究機関(CERN)におけるアトラス実験

連携事業

- ・ 加速器科学総合支援事業

大強度陽子加速器による実験

- ・ 50 GeVシンクロトロンからの陽子ビームにより発生する K 中間子などを用いた原子核物理実験、素粒子物理実験
- ・ 3 GeVシンクロトロンからの陽子ビームを用いて発生させた中性子ビームやミュオンビームによる物質科学や生命科学の実験



J-PARC施設 T2K 実験ニュートリノ検出器 INGRID (イングリッド)

□ 教育研究支援経費 2,696百万円(141百万円減)

大型加速器を用いた多様な研究の円滑な遂行のための安全体制の確立やデータ処理の先端技術の開発等の高度な技術支援を行う共通的な基盤施設、回路室、図書室等の運営に要する経費を計上しています。

なお、教育研究支援経費の約5.1%(13.9億円)は減価償却費です。



加速器開発等に必要の高度な工作技術の支援を行う機械工学センター

□ 受託研究費 814百万円(1,015百万円減)

外部機関からの委託を受けて本機構が研究を行う受託研究や民間企業等との共同研究などの実施に要した経費を計上しています。主な減少要因としては、受託研究の受入の減少により、受託研究費が減少しました。

□ 人件費 7,422百万円(401百万円増)

本機構の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。

人事院勧告に準じた給与改定、再雇用職員・任期付職員の雇用増、退職手当支給陰々の増及び欠員ポストの確保などにより、総額で約4億円の増となりました。

なお、当該勘定科目には、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係るものは含まれていません。

人件費の推移と内訳

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度差	
機構全体	報酬・給与	4,547	4,524	4,462	4,402	4,333	4,414	4,640	226
	賞与	1,525	1,521	1,526	1,533	1,523	1,434	1,412	▲22
	小計	6,072	6,045	5,988	5,935	5,856	5,848	6,052	204
	退職手当	430	474	551	533	512	491	631	140
	法定福利費	724	738	746	715	703	682	739	57
	合計	7,225	7,258	7,285	7,183	7,070	7,021	7,422	458

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

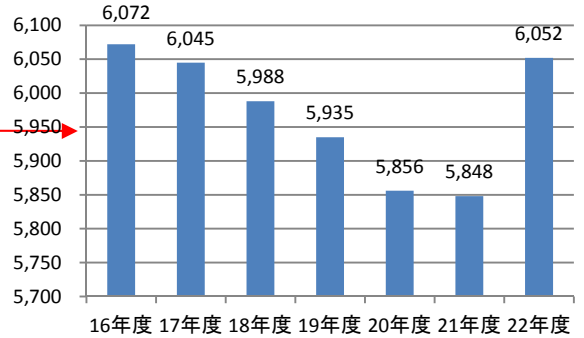


(単位：千円)

区分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年度差	
役員	常勤	報酬	65,997	67,006	59,855	61,425	62,382	62,502	54,631	▲7,871
		賞与	24,623	26,332	22,535	24,452	24,773	22,900	19,006	▲3,894
		小計	90,620	93,339	82,390	85,877	87,154	85,402	73,637	▲11,765
		退職手当	0	57,794	0	0	0	5,868	0	▲5,868
		法定福利費	8,265	7,860	7,648	7,574	7,610	7,465	6,452	▲1,013
		合計	98,884	158,992	90,038	93,451	94,764	98,765	80,089	▲18,676
	非常勤	報酬	145	201	177	202	101	202	2,248	2,046
		賞与	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	145	201	177	202	101	202	2,248	2,046
		退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0
		法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計	145	201	177	202	101	202	2,248	2,046
教員	常勤	報酬	2,553,400	2,510,911	2,555,318	2,491,155	2,380,825	2,406,687	2,495,323	88,636
		賞与	961,921	950,653	955,779	933,616	902,053	846,579	831,614	▲14,965
		小計	3,515,320	3,461,564	3,511,098	3,424,771	3,282,878	3,253,265	3,326,936	73,671
		退職手当	372,740	308,655	460,658	474,594	254,628	334,366	375,835	41,469
		法定福利費	436,362	424,541	436,549	407,391	387,319	375,228	401,250	26,022
		合計	4,324,422	4,194,759	4,408,304	4,306,757	3,924,825	3,962,859	4,104,021	141,163
	非常勤	報酬	163,716	144,525	100,728	66,289	64,458	88,358	100,758	12,400
		賞与	442	502	627	1,472	726	8,012	10,119	2,107
		小計	164,158	145,028	101,354	67,761	65,184	96,370	110,877	14,507
		退職手当	97	90	0	0	0	0	0	0
		法定福利費	7,084	8,976	6,058	8,371	10,663	11,989	13,821	1,832
		合計	171,338	154,094	107,413	76,132	75,847	108,359	124,698	16,339
職員	常勤	報酬	1,588,759	1,636,589	1,592,898	1,627,230	1,655,073	1,687,410	1,742,312	54,902
		賞与	525,698	531,320	534,823	556,862	576,262	536,624	532,168	▲4,456
		小計	2,114,457	2,167,909	2,127,722	2,184,092	2,231,335	2,224,035	2,274,480	50,445
		退職手当	56,180	106,989	89,076	58,491	256,992	150,610	254,992	104,382
		法定福利費	249,567	273,481	274,097	270,203	275,229	264,258	281,317	17,059
		合計	2,420,204	2,548,379	2,490,894	2,512,786	2,763,555	2,638,902	2,810,789	171,887
	非常勤	報酬	174,513	164,898	153,209	156,181	170,230	168,548	244,783	76,235
		賞与	12,047	12,214	12,232	16,518	19,080	20,040	19,594	▲446
		小計	186,560	177,112	165,441	172,699	189,311	188,588	264,377	75,789
		退職手当	860	931	808	0	0	59	55	▲3
		法定福利費	22,746	23,116	21,649	21,325	22,052	23,423	36,073	12,160
		合計	210,165	201,159	187,897	194,024	211,363	212,070	300,505	88,435
合計	2,630,369	2,749,538	2,678,792	2,706,810	2,974,918	2,850,973	2,810,790	▲40,183		

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

人件費の推移(退職手当・法定福利費除く)



〈報酬又は給与の支給人員数〉

(単位：人)

区分		報酬又は給与		退職手当	
		22年度	前年度差	22年度	前年度差
役員	常勤	5	▲1	0	▲1
	非常勤	2	1	0	0
	計	7	0	0	▲1
教職員	常勤	748	27	24	4
	非常勤	184	36	1	0
	計	932	63	25	4
合計	常勤	753	26	24	3
	非常勤	186	37	1	0
	計	939	63	25	3

〈総人件費改革への取り組み〉

本機構では、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度における常勤役職員の退職手当及び法定福利費を除く人件費予算相当額(5,733百万円)を基準として、平成18年度から平成21年度までに概ね4%の人件費削減を図るべく目標を掲げています。

総人件費改革の取り組みの5年目となる平成22年度においては、前年度比で4.9百万円の減少となり、基準額に対し、累積では△8.6%となる4.94百万円の減少となりました。

引き続き、総人件費改革の目標に向け、定年退職者の欠員補充を抑制する等の方策により人件費削減に努めることとしています。

(単位：百万円)

区分	目標額	実績額	増減率 累計	増減額 累計
基準額	5,733	—	—	—
18年度	5,676	5,604	-2.3%	-129
19年度	5,619	5,517	-3.8%	-216
20年度	5,561	5,421	-5.4%	-312
21年度	5,504	5,288	-7.8%	-445
22年度	5,447	5,239	-8.6%	-494

□ 一般管理費 672百万円（25百万円減）

本機構全体の管理運営を行うために要する経費（人件費を除く）を計上しています。主な減少要因としては、修繕改修費用の減少があげられます。

□ 財務費用 553百万円（88百万円減）

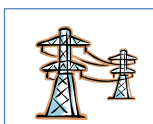
借入金利息など財務活動に伴い発生する経費を計上しています。長期借入金及び大型計算機システムのファイナンス・リースに係る平成22年度分の支払利息額などを計上しています。主な減少要因としては、長期借入金の支払利息及びリース支払利息の減少（約0.8億円）などがあげられます。

参 考（財務内容の改善の取り組み例）

本機構では、より一層効果的・効率的な組織運営を進めるために、法人化のメリットを活かすなどして、業務改善に取り組んでいます。平成22年度における財務内容の改善の取り組み例は、次のとおりです。

□ 経常的経費の削減

電 気 代



加速器の運転時期・期間の調整、省エネ対策等による経費節減

- ・ 本機構における支出に大きな比率を占める電力においては、年間の実験予定を考慮しつつ、契約電力の引き下げや運転時期・期間の調整を綿密に行い、経費削減や地球温暖化対策・省エネルギーに配慮した電力使用計画の策定を行っています。なお、つくばキャンパスにおける平成22年度の電力消費量は207ギガワットアワー（前年度比△34.3%、一般家庭の約6万世帯分の年間電力消費量に相当）、電気代で約31億円（前年度比△20.2%）でした。
- ・ 加速器の冷却効率の低下する夏季節に運転を回避し、保守点検を集中的実施したり、点検期間中の実験トンネル空調の間欠運転の実施、冬季実験停止中の特高変圧器の一部停止等により電気代を約4.6億円削減しました。
- ・ 建物内ルームエアコンや照明機器を高効率化機器への更新等による省エネルギー対策の推進により、電気料金に係る経費を約140万円抑制しました。

用紙・印刷代



ペーパーレス会議の推進、電子化、システム化等による用紙・印刷代の削減

- ・ 会議資料を電子ファイルにて配布し、パソコンにて資料の閲覧を行うペーパーレス会議の対象を更に拡大しました。
- ・ 施設関連工事契約業務に関し、入札時に交付する書類をWebを利用してダウンロードできるようにしました。
- ・ 教員等の公募に係る選考資料についても安全性を確保しつつ電子化したこと等により、印刷用紙使用量を抑制し、用紙代を節約しました。（合計で用紙約21.6万枚、約97.5万円相当）

人 件 費



人件費削減の取り組み

- ・ 平成19年度に定めた方針に基づき、教員ポストの不補充（常時12名）や欠員補充の時期を遅らせること、人事院勧告に準じた改定などにより、人件費の削減に努め、前年度比で約4,911万円を縮減しました。

□ 外部研究資金その他の自己収入の増加に向けた取り組み

外部研究資金の獲得

競争的研究資金の申請支援体制の充実

科学研究費補助金制度に関する講演会の開催、獲得促進に向けての申請者へのアドバイザー制度、大型研究種目に関する申請前意見交換会、採択された応募書類の閲覧制度の実施、「科研費を獲ろうー科学研究費補助金応募マニュアル（第2版）」の作成及びホームページへの掲載、Eメール等による教職員全員への通知等、情報提供を積極的に実施し、科研費の新規申請件数及び新規採択率を増加させるとともに、その他の競争的資金については、獲得額を増加させることができました。

資金の運用

余裕資金の積極的運用

資金の安全性を確保しつつ、きめ細かな資金運用（運用回数54回、前年度比20回増）を積極的に行った結果、経済状況の厳しい状況においても、5,608千円（前年度比△8,099千円）の運用益を確保することができました。

産業利用の推進

実験施設（ビームライン）の整備や民間企業への情報提供

本機構では、共同利用以外の研究、教育、研修などの目的のために施設の貸与を行っており、その利用料金は収入となります。

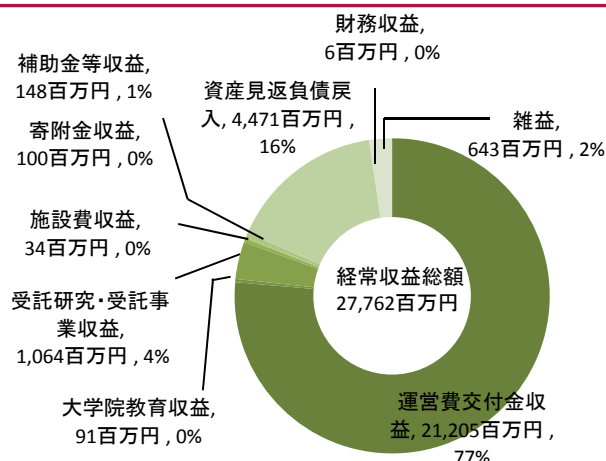
経常収益

経常収益は、本機構の業務運営を支える収入源を、費用に対応する形で表しています。

平成22年度の経常収益総額は、前年度比で約15.7億円減少(5.4%減)し、約278億円です。

主な構成は、運営費交付金収益(約212億円)、受託研究等収益(約11億円)、資産見返負債戻入(約45億円)などがあり、これらで収益の大半を占めています。

具体的な内容は、次のようになっています。



□ 運営費交付金収益 21,205百万円(600百万円減)

運営費交付金は、業務運営の財源として国から負託されたものです。交付を受けた時点では運営費交付金債務として負債に計上し、業務活動の進行に応じて対応する額を運営費交付金収益として計上することになっています。前年度に比べて増加しましたが、その主な要因は、J-PARC施設の本格稼働に伴い運転経費等費用的支出の割合が増大したため、運営費交付金の収益化額が増加したことによります。

なお、運営費交付金で固定資産(償却資産)を取得した場合は、相当額の運営費交付金債務をいったん資産見返運営費交付金等(負債)に振り替え、その後、資産の減価償却に応じて減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化します。

□ 大学院教育収益 91百万円(20百万円減)

大学院教育の事業実施に対応する額を収益として計上しています。平成21年度は、総合研究大学院大学の基盤機関、東京大学の学際理学講座による大学院学生の教育に係る分です。

□ 受託研究・受託事業収益 1,064百万円(1093百万円減)

受託研究、共同研究等の事業実施に対応する額を収益として計上しています。平成21年度は受入額が増加しました。

<受託研究費等受入状況>

(単位:千円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	17	683,941	20	748,042	22	613,486	28	941,670	30	1,846,358	31	1,623,018	30	1,014,395	-1	-608,623
受託研究員	4	1,353	5	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0	1	541	0	541
共同研究	62	132,643	70	144,069	55	90,117	59	124,293	53	77,668	42	311,955	52	770,053	10	458,098
受託事業	1	5,000	1	4,500	1	2,000	1	140	0	0	0	0	0	0	0	0
機関補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	175,162	8	175,162
合計	84	822,937	96	898,235	78	705,603	88	1,066,104	83	1,924,026	73	1,934,973	91	1,960,151	18	25,178

※ 入金ベースで整理しているため、実施年度ベースとは一致しません。また、年度毎の受入額と受託研究・受託事業収益額は、受託研究費等の受入年度と収益化年度が必ずしも同一年度でないため一致しません。

□ 寄附金収益 100百万円(22百万円減)

寄附金による事業実施に伴い生じた費用相当額と寄附受け物品(小額備品等)の評価相当額を収益として計上しています。

<寄附金受入状況>

(単位:千円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	40	27,793	45	28,930	35	33,146	28	48,137	46	72,567	41	119,411	28	60,645	-13	-58,766

※ 寄附金(使途特定)は、受入時に寄附金債務として負債に計上し、寄附金を使用して目的の事業を実施した場合に費用相当額を収益計上しています。また、受入年度と収益化年度が必ずしも同一年度でないため一致しません。

□ 施設費収益 34百万円（105百万円減）

施設費補助金のうち費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 補助金等収益 148百万円（57百万円増）

補助金として交付された予算のうち、費用処理された額との損益均衡を図るための収益勘定です。なお、今年度交付された補助金は全額費用処理されました。

□ 資産見返負債戻入 4,471百万円（167百万円増）

運営費交付金や寄附金を財源として取得した償却資産、又は法人化の際に国から無償譲与された償却資産（旧国有財産以外の物品）の減価償却費相当額との損益均衡を図るための収益勘定です。

□ 雑益 643百万円（52百万円増）

財産貸付料収入、不要物品売払代収入、科学研究費補助金等間接経費収入、その他の雑益収入等を計上しています。主な増加要因としては、科研費間接経費（約0.3億円）と不用物品売払代（約0.2億円）が増加したことがあげられます。また、主な減少要因としては、放射光研究施設使用料の減少（約0.7億円）となり、全体では約0.5億円の増額となりました。

<雑益の内訳> (単位：千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	増 減 (対前年度)	備 考
【財産貸付料】									
職員宿舍貸付料	76,893	74,954	71,609	76,073	70,395	67,755	69,639	1,614	
共同利用研究者宿泊施設使用料	59,489	53,736	75,691	86,729	81,273	89,919	93,308	3,389	
放射光研究施設使用料	7,680	1,197	62,870	69,474	90,672	143,230	136,604	-6,626	
土地貸付料	2,636	3,104	3,468	3,670	4,277	4,737	4,137	-600	
建物及び物件貸付料	3,358	2,876	2,714	2,387	2,619	1,191	1,147	-44	
【物品等売払収入】									
刊行物売払代	264	259	231	211	144	0	0	0	
不用物品売払代	2,761	5,906	28,443	83,721	44,156	88,778	111,846	23,068	鉄屑等売払
【科研費間接経費】	140,790	172,410	157,349	228,403	239,594	190,424	221,225	30,831	
【NEDO間接経費】		1,105	7,864	2,430	300	0	0	0	
【還付消費税】			139,257	0	114,075	0	0	0	
【その他】	705	2,051	7,012	15,999	5,554	4,993	4,896	-97	
合 計	294,576	317,598	556,508	569,097	653,059	591,028	642,832	51,804	

□ 財務収益 6百万円（8百万円減）

預貯金の利子収入、延滞金利息、為替相場変動による差益などを計上しています。今期の減少要因は、厳しい経済状況下における金利低下によるものです。

国立大学法人等は一定の条件のもとで余裕資金の運用を行えることになっており、本機構においても、資金繰計画の分析を踏まえ、運用可能な資金が生じた場合には、金融市場の競争原理を活用した有利な条件での運用に努めています。

(臨時損失) (臨時利益)

□ 臨時損失 44百万円（40百万円減）

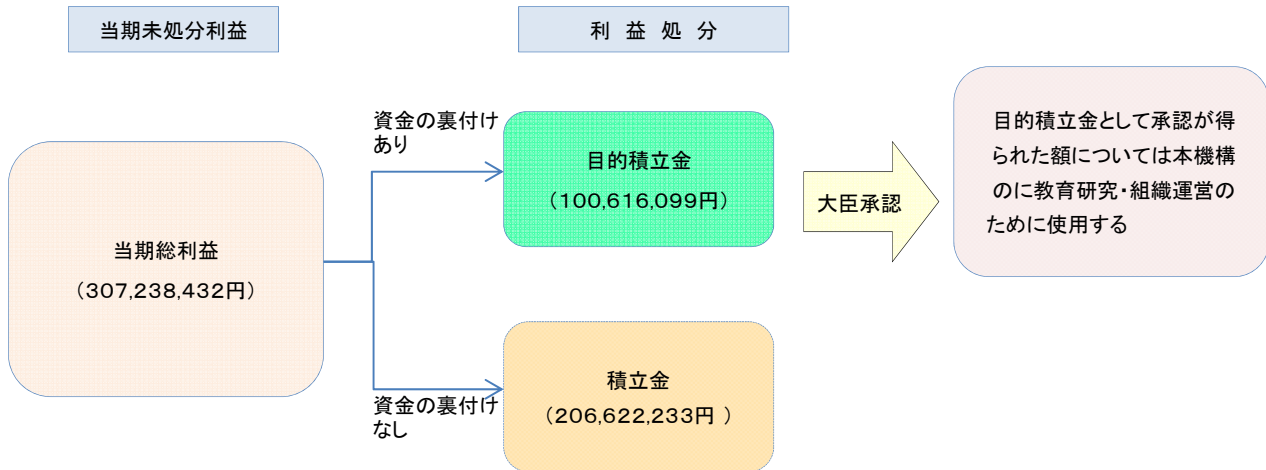
□ 臨時利益 24百万円（421百万円減）

臨時損失・臨時利益とは、毎期経常的に発生するものや金額の僅少なものを除く臨時的な損失・利益です。今期の臨時損失は、固定資産の除却（残存価格相当分）及び東日本大震災に伴う災害復旧費が計上されています。また臨時利益は、固定資産の除却分（残存価格相当分）です。

(当期総利益)

収益から費用を差し引いた差額、3.1億円が当期総利益です。このうち経営努力によって生じた利益は約1.0億円です。これについては機構の裁量で教育研究の質の向上及び組織運営の改善に使用できる目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究・組織運営改善のために使用する予定です。また、残りの約2.1億円は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金として計上する予定です。

<当期総利益の処分について>



※は、国立大学法人会計基準に基づく会計処理により一時的に生じた資金が伴わない見かけ上の利益で、積立金として計上

参 考 (科学研究費補助金の会計処理)

科学研究費補助金は競争的資金として研究代表者に交付される補助金であり、当該研究者が所属する機関に交付されるものではありません。したがって、国立大学法人等は当該補助金を収入として計上できないものとされており、預り金として処理します。ただし、補助金に含まれる当該補助事業の実施に伴う所属機関の管理等に要する間接経費については国立大学法人等の収益として計上する必要があります。また、補助金で購入した設備・備品等を研究者から寄贈があった場合には、公正な評価額をもって受け入れます。

<科学研究費補助金等受入状況>

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		(対前年度)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費	97	66,630	97	80,190	113	78,925	123	110,822	151	135,252	157	145,712	175	187,504	6	41,792
		601,067		550,472		563,131		774,899		664,754		701,056		690,859		-10,197
特別研究員奨励費	32	0	22	0	20	0	16	0	11	0	7	0	10	0	-4	0
		30,300		20,500		22,196		18,600		11,553		6,641		7,261		620
学術創成研究費	4	74,160	5	92,220	6	78,423	8	117,580	6	104,342	5	44,712	4	33,750	-1	-10,962
		283,200		330,900		260,412		409,100		341,140		161,040		100,500		-60,540
産業技術研究助成事業費	-	-	1	1,105	1	7,864	1	2,430	1	300	0	0	0	0	-1	0
助成金(NEDO)	-	-	1	3,685	1	26,214	1	8,100	1	1,000	0	0	0	0	-1	0
合 計	133	140,790	125	173,515	140	165,213	148	230,831	169	239,894	169	190,424	189	221,254	0	30,830
		914,567		905,557		871,955		1,210,699		1,018,447		868,737		798,620		-70,117

- ※ 科学研究費補助金とは、学術の振興のために大学等の研究者又は研究者グループが自発的に計画する独創的・先駆的研究を発展させることを目的とした研究助成金です。
- ※ 金額欄の上段は科学研究費補助金等の間接経費、下段は直接経費を表しています。

共同利用施設と共同利用の状況

本機構は加速器科学の総合的発展の拠点として、大型加速器や実験設備などを設置し研究を推進するとともに、個々の大学等の枠を超えた効果的な共同研究が行えるよう全国の大学の研究者をはじめ、国内外の関連分野の研究者に共同利用の場を提供しています。本機構が有する共同利用施設とその利用状況などは、次のようになっています。

1. 共同利用施設・研究設備

つくばキャンパス

Bファクトリー実験施設

(KEKB加速器)



高いエネルギーの電子（80億電子ボルト）と陽電子（35億電子ボルト）を2つのリングにそれぞれ蓄積し、その交差点（IR）で衝突させて素粒子物理の実験を行う「衝突型加速器」です。

(BELLE測定器)



世界最高性能を誇る電子・陽電子衝突型加速器(KEKB)を用いて、B中間子・反B中間子を生成し、物質・反物質の性質の違いを調べる大規模な国際共同実験が行われています。

放射光科学研究施設



PFとPF-Aの二つの光源加速器があり、真空紫外線からX線までの幅広い波長領域の光を利用して、多種多様な物質・生命科学の研究が行われています。

スーパーコンピュータ



素粒子とその相互作用の謎を探るためにスーパーコンピュータを使ったシミュレーション研究が行われています。

東海キャンパス

大強度陽子加速器施設 (J-PARC)



世界最高レベルのビーム強度を有する陽子加速器施設で、原子核・素粒子物理学、物質・材料科学、生命科学など、広範な研究分野を対象に、多彩な粒子を用いた研究手段を提供する施設です。平成21年4月、全ての施設が稼働を開始しました。

短寿命核分離実験装置



短寿命核ビームを利用して、天体核物理、原子核物理、核化学、物質科学等のユニークな実験研究が行われ、2011年3月運転を終了しました。

2. 共同利用者受入状況

本機構には日々多くの共同利用者が訪れています。平成22年度の年間利用者は国内外の738機関から実人員で7,957人、年間延べ人数で81,977人日（うち外国からの来訪者21,720人日）を数えました。このことは、平均すると毎日220人以上もの共同利用者が機構に滞在して研究を行っていることとなります。

【共同利用者等受入数】

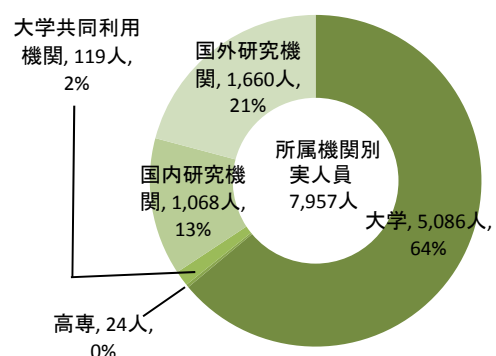
○ 所属機関別(実人員)

所属機関		平成22年度	備考
国内	大学	5,086人 (119)	174機関
	高専	24人 (0)	12高専
	大学共同利用機関	119人 (7)	3機関
	研究機関	1,068人 (460)	184機関
国外研究機関		1,660人 (716)	365機関
合計		7,957人 (1,302)	738機関

○ 年間延べ人数

区分	平成22年度	備考
延べ受入人数	81,180人 (3,767)	
うち外国からの来訪者	21,720人 (676)	

()内数字は対前年度比増減数



3. 共同利用施設の稼働状況と共同利用実験の実施状況

<共同利用施設の稼働状況>

(単位:時間)

施設名	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		備考
	共同利用実施時間	施設稼働時間	共同利用実施時間	施設稼働時間	共同利用実施時間	施設稼働時間	共同利用実施時間	施設稼働時間	共同利用実施時間	施設稼働時間	共同利用実施時間	施設稼働時間	共同利用実施時間	施設稼働時間	
KEKB加速器	5,280	6,600	4,527	5,745	3,711	4,247	2,369	5,256	2,828	2,828	2,726	2,726	890	890	
PFRリング	3,585	4,864	2,298	3,720	4,160	5,272	4,296	5,104	3,991	5,000	3,962	3,962	4,051	4,501	
PF-Aリング	3,982	4,857	4,578	5,328	4,224	5,016	3,614	4,561	4,364	4,969	4,446	4,446	4,096	4,096	
スーパーコンピュータ	7,750	8,497	6,892	7,007	16,917	17,317	16,368	17,102	13,759	14,953	16,880	16,880	14,004	14,004	
中性子科学研究施設	2,714	3,914	2,635	2,983	4,632	-	3,624	-	3,024	-	-	-	-	-	
ミュオン科学研究施設	2,698	2,862	2,535	2,657	2,716	-	4,326	-	3,986	-	-	-	-	-	
短寿命核分離加速実験装置	-	-	216	1,016	432	792	166	249	443	443	909	1,104	606	606	
J-PARC(ハドロン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	33	450	450	
J-PARC(ニュートリノ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191	191	2,404	2,404	
J-PARC(MLF・中性子)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,036	2,483	2,309	2,309	
J-PARC(MLF・ミュオン)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,036	2,483	2,261	2,261	

(平成22年度研究活動等状況調査(調査票)のデータ等に基づき作成)

<共同利用実験の実施状況>

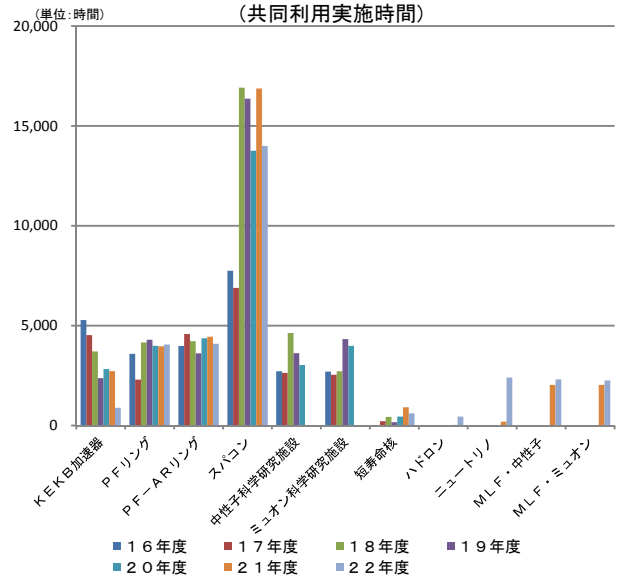
共同利用施設・設備	実施件数							備考
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
KEKB加速器	1	1	1	1	1	1	1	
PFRリング	659	508	736	893	744	721		859
PF-Aリング	79	115	132	244	68	126		
中性子科学研究施設	163	33	36	29	29			
ミュオン科学研究施設	50	51	20	32	29			
スーパーコンピュータ	11	16	22	26	25	101	87	
短寿命核分離加速実験装置		3	3	3	10	4		※2
J-PARC(ハドロン)						9	11	※3
J-PARC(ニュートリノ)						1	1	
J-PARC(MLF・中性子)					10	16	46	
J-PARC(MLF・ミュオン)					6	16	25	
合計	963	727	950	1,228	922	995	1,030	

※1: スーパーコンピュータは平成18年度から2システムで運用しており、稼働時間は2つの合計(参考) 21年度 [Aシステム8,501h, Bシステム8,379h]

※2: 平成17年度から共同利用実験開始。

※3: J-PARC施設については平成20年度末から一部運転開始。平成21年4月から全施設稼働開始。

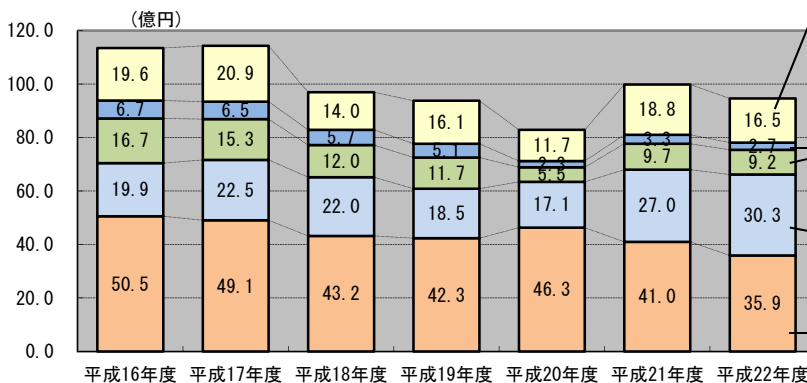
共同利用施設稼働状況
(共同利用実施時間)



参考 (共同利用施設の維持費)

加速器や実験設備などの大規模な共同利用施設・研究設備の設置、維持管理には多額の経費を必要とします。本機構におけるBファクトリー実験施設などの、共同利用施設の運転、維持に係る経費の主なものとして、光熱水料、委託費、保守費、修繕改修費、備品消費品費を、年度別に整理してみました。

共同利用施設の維持に必要な主な経費の推移



- 備品消費品費**
共同利用施設の維持管理に必要な交換部品や消耗品などに要する経費です。
- 修繕改修費**
実験室や附属する設備、実験装置など共同利用施設等に関する修繕改修に要する経費です。
- 保守費**
加速器等の大規模かつ複雑なシステムの安全で安定した稼働を確保するために必要な施設・設備のメンテナンスに要する経費です。
- 委託費等**
加速器等の大規模かつ複雑なシステムを安定して稼働するために必要な運転・維持の委託業務や、安全確保に必要な各種監視の業務委託などに要する経費です。
- 光熱水料**
加速器や実験装置等の共同利用施設・設備の維持・運転に必要な電気、ガス、上下水道経費です。その殆どは電気代(9割以上)です。

区分	16年度	17年度	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
			差額	差額	差額	差額	差額	差額	差額	差額	差額		
備品・消耗品費	19.6	20.9	1.3	14.0	-6.9	16.1	2.1	11.7	-4.4	18.8	7.1	16.5	-2.3
修繕改修費	6.7	6.5	-0.2	5.7	-0.8	5.1	-0.6	2.3	-2.8	3.3	1.0	2.7	-0.6
保守費	16.7	15.3	-1.4	12.0	-3.3	11.7	-0.3	5.5	-6.2	9.7	4.2	9.2	-0.5
委託費等	19.9	22.5	2.6	22.0	-0.5	18.5	-3.5	17.1	-1.4	27.0	9.9	30.3	3.3
光熱水料	50.5	49.1	-1.4	43.2	-5.9	42.3	-0.9	46.3	4.0	41.0	-5.3	35.9	-5.1
合計	113.4	114.3	0.9	96.9	-17.4	93.7	-3.2	82.9	-10.8	99.8	16.9	94.6	-5.2

※ 共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費のデータをもとに作成。平成21年度からJ-PARC施設分を含みます。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成22年度	
							前年度	前年度差
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,673	6,426	10,753	10,760	11,103	12,017	10,646	△ 1,371
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,873	△ 13,940	△ 12,809	△ 13,284	△ 13,952	△ 13,367	△ 13,382	△ 15
人件費支出	△ 6,802	△ 7,288	△ 7,389	△ 7,333	△ 7,202	△ 7,139	△ 7,414	△ 275
その他の業務支出	△ 2,923	△ 2,891	△ 657	△ 632	△ 533	△ 555	△ 622	△ 67
運営費交付金収入	28,782	29,205	30,386	29,747	30,281	30,091	29,571	△ 520
大学院教育収入	94	88	103	114	101	111	98	△ 13
受託研究等収入	818	894	704	1,051	1,939	1,935	1,851	△ 84
受託事業等収入	5	5	2	1	-	-	-	0
補助金等収入	-	-	-	-	-	118	178	60
寄附金収入	89	29	33	48	73	119	61	△ 58
承継剰余金の受入による収入	5,000	-	-	-	-	-	-	0
承継剰余金の支払による支出	△ 5,000	-	-	-	-	-	-	0
預り科学研究費補助金の受入	920	-	-	-	-	-	-	0
預り科学研究費補助金の支払	△ 808	-	-	-	-	-	-	0
その他収入	298	325	306	816	517	725	641	△ 84
預り金の増加	-	-	74	233	-	-	104	104
預り金の受入	73	-	-	-	-	-	-	0
預り金の減少	-	△ 1	-	-	△ 120	△ 22	-	△ 22
国庫納付金の支払額	-	-	-	-	-	-	△ 441	△ 441
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,389	△ 47,859	△ 9,894	△ 8,237	△ 5,511	△ 4,308	△ 10,754	△ 6,446
定期預金の預入による支出	△ 4,000	△ 11,000	△ 13,800	△ 7,800	△ 12,500	△ 20,000	△ 9,900	10,100
定期預金の払戻による収入	4,000	11,000	6,800	13,800	10,500	19,500	11,900	△ 7,600
有価証券の取得による支出	-	0	0	△ 21,900	△ 38,100	△ 31,199	△ 48,318	△ 17,119
有価証券の売却による収入	-	0	0	15,400	44,100	31,699	45,818	14,119
有形固定資産の取得による支出	△ 6,192	△ 59,900	△ 15,180	△ 17,107	△ 16,438	△ 11,245	△ 11,584	△ 339
無形固定資産の取得による支出	△ 118	△ 90	△ 98	△ 61	△ 62	△ 47	△ 80	△ 33
施設費による収入	12,702	12,130	12,378	9,403	6,954	6,961	1,402	△ 5,559
その他の投資支出	△ 4	0	0	0	0	0	△ 307	△ 307
利息及び配当金の受取額	1	1	5	27	35	22	8	△ 14
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483	37,756	△ 3,976	△ 4,647	△ 4,496	△ 4,548	△ 4,444	104
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,443	△ 1,398	△ 1,209	△ 1,249	△ 1,171	△ 1,260	△ 1,230	30
長期借入金による収入	-	39,166	-	-	-	-	-	0
長期借入金の返済による支出	-	-	△ 2,611	△ 2,611	△ 2,611	△ 2,611	△ 2,611	0
利息の支払額	△ 39	△ 12	△ 156	△ 787	△ 714	△ 676	△ 603	73
IV. 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-	0
V. 資金増加額	13,579	△ 3,677	△ 3,117	△ 2,125	1,096	3,161	△ 4,552	△ 7,713
VI. 資金期首残高	-	13,579	9,902	6,785	4,661	5,756	8,917	3,161
VII. 資金期末残高	13,579	9,902	6,785	4,661	5,756	8,917	4,365	△ 4,552

※ 端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません。

※ 資金期末残高のうち、期末時点の定期預金を含まないため、平成18、19、21年度は貸借対照表の現金預金残高と一致しません。

◎キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を一定の活動区分毎に表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同様に当該法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。業務活動、投資活動、財務活動の三つの区分があり、それぞれの活動区分において資金がどのように動いているかを表しています。

- 「I. 業務活動」・・・ 当該法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載。
- 「II. 投資活動」・・・ 固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の整備のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すために、固定資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載。
- 「III. 財務活動」・・・ 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載。

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		307,238,432
	当期総利益	307,238,432	
II	利益処分類		
	積立金	206,622,333	
	国立大学法人第35条において準用する 独立行政法人通則第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	100,616,099	
	教育研究・組織運営改善積立金	100,616,099	
			307,238,432

○ 利益の処分又は損失の処理に関する書類の作成目的

利益の処分又は損失の処理に関する書類は、国立大学法人等の当期末処分利益の処分又は当期末処理損失の処理の内容を明らかにするために作成するものです。

○ 毎事業年度の利益処分

- 1 当期末処分利益は、毎事業年度、積立金として整理するほか、中期目標の期間の最後の事業年度を除く毎事業年度、目的積立金として整理するものとする。
- 2 当期末処理損失は、毎事業年度、積立金（目的積立金が残っている場合は当該目的積立金を含）を減額整理し、なお不足がある場合は繰越欠損金として整理するものとする。

○ 中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分

国立大学法人等の中期目標の期間の最後の事業年度においては、当期末処分利益は、積立金として整理しなければならない。

目的積立金及び国立大学法人法の規定に基づく前中期目標期間繰越積立金が残っている場合は、積立金に振り替えなければならない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	平成22年度	
							前年度	前年度差
I 業務費用	36,005	28,118	25,149	24,994	24,810	25,883	25,395	△ 480
(1) 損益計算書上の費用								
業務費	26,725	26,345	25,206	25,139	26,031	27,661	26,028	△ 1,453
一般管理費	3,165	2,930	658	699	639	698	672	△ 26
財務費用	55	36	812	761	687	641	553	△ 88
雑損	-	-	1	0	0	0	-	0
臨時損失	7,348	136	10	46	13	4	44	40
(2) (控除) 自己収入等								
大学院教育収益	△ 94	△ 88	△ 103	△ 114	△ 101	△ 111	△ 91	10
受託研究等収益	△ 758	△ 884	△ 763	△ 829	△ 1,688	△ 2,157	△ 1,064	1,093
受託事業等収益	△ 5	△ 5	△ 2	△ 1	-	-	-	0
寄附金収益	△ 108	△ 77	△ 84	△ 95	△ 88	△ 122	△ 100	22
資産見返寄附金戻入	△ 24	△ 107	△ 177	△ 216	△ 235	△ 313	△ 307	6
財務収益	△ 1	△ 6	△ 19	△ 30	△ 34	△ 14	△ 6	8
雑益	△ 295	△ 144	△ 391	△ 338	△ 413	△ 401	△ 422	△ 21
臨時利益	△ 3	△ 20	△ 1	△ 30	△ 2	△ 3	4	7
II 損益外減価償却等相当額	4,384	4,166	3,666	2,560	3,152	6,540	7,175	635
損益外減価償却相当額	4,381	4,122	3,654	2,543	3,152	6,537	7,175	635
損益外固定資産除却相当額	3	45	12	17	0	2	-	△ 2
III 損益外減損損失相当額	-	-	3,220	0	-	0	0	0
IV 損益外除売却差額相当額							1	1
IV 引当外賞与増加見積額	-	-	-	△ 14	△ 5	△ 18	△ 23	△ 5
V 引当外退職給付増加見積額	△ 257	116	169	42	△ 126	210	△ 7	△ 217
VI 機会費用	1,191	1,985	1,864	1,569	1,697	1,803	1,640	△ 163
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機械費用	133	349	282	236	193	174	178	4
政府出資等の機会費用	933	1,477	1,582	1,333	1,505	1,629	1,462	△ 167
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	125	159	-	-	-	-	-	0
VII 国立大学法人等業務実施コスト	41,323	34,385	34,068	29,150	29,529	34,418	34,181	△ 237

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

◎ 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、国立大学法人等を運営するうえで国民の皆様の負担となるコストを、その発生要因毎に算出し表示するものです。納税者である国民の当該法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する当該法人の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

損益計算書上に費用（コスト）として表れない要素を加味することなどにより、本機構の運営における国民負担のコスト実態を明らかにしています。

- 「I 業務費用」・・・・・・・・・・ 損益計算書上の経常費用と臨時費用の合計から、自己収入を差し引いた額を計上。
- 「II 損益外減価償却等相当額」・・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、施設費等で取得した特定償却資産に係る減価償却費相当額と、施設費等により取得した特定償却資産の除却損当額を計上。
- 「III 損益外減損損失相当額」・・・・ 損益計算書の費用に計上されていない、固定資産の減損損失相当額を計上。
- 「IV 損益外賞与増加見積額」・・・・ 引当外賞与増加見積額を計上。（19事業年度から計上）
- 「V 引当外退職給付増加見積額」・・ 引当外退職手当増加見積額を計上。
- 「VI 機会費用」・・・・・・・・・・ 実際には負担していないが、大学共同利用機関法人がゆえに免除・軽減されているコストを算出し計上。

財務指標による分析例

貸借対照表関係

■ 固定資産総資産比率

当該機関の特性に見合った固定資産水準であるかを計る指標です。

年度	比率	算式<固定資産/総資産(固定資産+流動資産)>
平成16年度	87.49%	95,764/109,445(百万円)
平成17年度	93.69%	148,094/158,062(百万円)
平成18年度	91.64%	154,880/168,993(百万円)
平成19年度	93.02%	163,384/175,641(百万円)
平成20年度	94.75%	170,772/180,226(百万円)
平成21年度	93.25%	172,371/184,858(百万円)
平成22年度	95.17%	166,097/174,519(百万円)
増減	1.92%	

解説

固定資産については、つくば・東海両地区の建物改修による資産の増加、東海宿泊施設新営、J-PARC設備等による建設仮勘定の増、減価償却累計額の増等により約63億円減少しました。一方、流動資産も現金・預金等の減少により約41億円減少したため、総資産に対する固定資産の割合が増加し、比率が高くなりました。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 91.16%
大学共同利用機関法人 【4法人】 平均 93.60%

■ 流動比率

1年以内に返済予定の負債（流動負債）に対し、同じく1年以内に現金化又は費用化できる資産（流動資産）で、どれだけまかなえるかを示した数字です。比率が大きいくほど良いとされています。

年度	比率	算式<流動資産/流動負債>
平成16年度	75.39%	13,681/18,145(百万円)
平成17年度	71.69%	9,968/13,904(百万円)
平成18年度	79.46%	14,113/17,760(百万円)
平成19年度	76.63%	12,256/15,992(百万円)
平成20年度	70.69%	9,454/13,374(百万円)
平成21年度	78.29%	12,487/15,949(百万円)
平成22年度	68.68%	8,422/12,262(百万円)
増減	△9.61%	

解説

本機構の流動比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために活用した長期借入金に係る「一年以内返済予定長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「短期リース債務」が含まれることによります。なお、これらはいずれも翌期に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度：99.91%、17年度：99.03%、18年度：101.52%、19年度：100.10%、20年度：99.33%、21年度：102.69%、22年度：93.58%となります。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 97.5%
大学共同利用機関法人 【4法人】 平均 83.44%

■ 自己資本比率

財務的安定性を計る指標です。総資本（負債+自己資本）に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいくほど、負債（他人資本）に頼らずに安定した経営が可能です。

年度	比率	算式<自己資本/総資本(負債+自己資本)>
平成16年度	58.48%	64,003/(45,442+64,003)(百万円)
平成17年度	45.23%	71,493/(86,568+71,493)(百万円)
平成18年度	47.43%	80,154/(88,838+80,154)(百万円)
平成19年度	48.32%	84,881/(90,759+84,881)(百万円)
平成20年度	64.50%	116,253/(63,973+116,253)(百万円)
平成21年度	64.92%	120,003/(64,855+120,003)(百万円)
平成22年度	66.88%	116,719/(57,800+116,719)(百万円)
増減	1.96%	

解説

本機構の自己資本比率が低い主な要因としては、流動負債中に機構用地（つくばキャンパス）の一括取得のために活用した長期借入金に係る「長期借入金」と大型計算機システムのリースに係る「リース債務」が含まれることによります。なお、これらはいずれも翌期以降に予算措置されることになっており、当該二つの要因を除いて再計算をすると、平成16年度：64.79%、17年度：63.02%、18年度：62.54%、19年度：61.22%、20年度：79.78%、21年度：77.83%、22年度：68.15%となります。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 70.3%
大学共同利用機関法人 【4法人】 平均 64.93%

損益計算書関係

■ 人件費比率（対業務費）

業務費に対する人件費（役員及び教職員の給与、手当等。非常勤を含む）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式<人件費/業務費>
平成16年度	27.03%	7,225/26,725(百万円)
平成17年度	27.54%	7,258/26,345(百万円)
平成18年度	28.90%	7,285/25,206(百万円)
平成19年度	28.57%	7,183/25,139(百万円)
平成20年度	27.16%	7,070/26,031(百万円)
平成21年度	25.38%	7,021/27,661(百万円)
平成22年度	28.32%	7,422/26,208(百万円)
増減	2.94%	

解説

人件費比率は、法人の規模、組織形態などにより異なるため、他法人との単純な比較は困難です。人件費については、人事院勧告に準じた改定、再雇用職員、任期付職員の雇用増、退職手当支給人員の増などにより、前年度と比較して約4億円増加しました。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 53.2%
大学共同利用機関法人【4法人】 平均 31.18%

■ 一般管理費比率（対業務費）

業務費に対する一般管理費の占める割合を示すものです。法人の管理運営の効率性を計る指標です。

年度	比率	算式<一般管理費/業務費>
平成16年度	11.84%	3,165/26,725(百万円)
平成17年度	11.12%	2,930/26,345(百万円)
平成18年度	2.61%	658/25,206(百万円)
平成19年度	2.78%	699/25,139(百万円)
平成20年度	2.45%	639/26,031(百万円)
平成21年度	2.52%	698/27,661(百万円)
平成22年度	2.56%	672/26,208(百万円)
増減	0.04%	

解説

業務費は、運営交付金の減、震災に伴う繰越などに伴う共同利用・共同研究経費等の減により約15億円減少しました。一般管理費も約26億円減少し、比率は僅かに高くなりました。

なお、平成17年度までは機構用地借料（約22億円）が含まれていましたが、長期借入金により土地の一括購入をしたことに伴い土地借料費が不用となったため、平成18年度より比率が下がりました。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 3.2%
大学共同利用機関法人【4法人】 平均 5.53%

■ 外部資金比率

経常収益に対する外部から獲得した資金（受託研究、受託事業、寄附金）の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 <(受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益)/経常収益>
平成16年度	2.90%	(758+5+108) / 29,956(百万円)
平成17年度	3.29%	(883+5+77) / 29,314(百万円)
平成18年度	3.14%	(763+2+84) / 26,991(百万円)
平成19年度	3.42%	(829+1+95) / 26,941(百万円)
平成20年度	6.45%	(1,688+0+88) / 27,559(百万円)
平成21年度	7.77%	(2,157+0+122) / 29,334(百万円)
平成22年度	4.19%	(1,064+0+100) / 27,761(百万円)
増減	△3.58%	

解説

本機構のような基礎研究を主体としている研究分野では、受託研究等の獲得が容易ではありませんが、運営費交付金の効率化係数による縮減が避けられないため、外部資金獲得に向けて更なる努力が必要です。なお、今期は受託研究費等受入額が約11億円減少したため、比率が低くなりました。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 9.0%
大学共同利用機関法人【4法人】 平均 5.28%

■ 研究経費及び共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費及び共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 < (研究経費 + 共同利用・共同研究経費) / 業務費 >
平成16年度	58.27%	(596 + 14,979) / 26,725 (百万円)
平成17年度	58.14%	(680 + 14,639) / 26,345 (百万円)
平成18年度	56.10%	(789 + 13,352) / 25,206 (百万円)
平成19年度	57.38%	(886 + 13,540) / 25,139 (百万円)
平成20年度	56.99%	(1,004 + 13,830) / 26,031 (百万円)
平成21年度	57.51%	(1,024 + 14,884) / 27,661 (百万円)
平成22年度	58.12%	(942 + 14,291) / 26,208 (百万円)
増減	0.61%	

解説

業務費の表示科目のうち「共同利用・共同研究経費」は、大学共同利用機関法人特有のもので、業務費に占める共同利用・共同研究経費などの研究経費の割合が大きいことが、大学共同利用機関法人の特徴といえます。

参考

【平成22年度】 大学共同利用機関法人【4法人】 平均 56.97%

■ 研究経費比率（対業務費）

業務費に対する研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 < 研究経費 / 業務費 >
平成16年度	2.23%	596 / 26,725 (百万円)
平成17年度	2.58%	680 / 26,345 (百万円)
平成18年度	3.13%	789 / 25,206 (百万円)
平成19年度	3.52%	886 / 25,139 (百万円)
平成20年度	3.86%	1,004 / 26,031 (百万円)
平成21年度	3.70%	1,024 / 27,661 (百万円)
平成22年度	3.59%	942 / 26,208 (百万円)
増減	△0.11%	

解説

研究経費は、本機構の教員の研究費、旅費、共同開発研究等に関する経費を計上しています。国立大学法人等の平均と比して本機構の研究経費比率が低い要因は、光熱水料のほとんど（約36億円）を共同利用・共同研究経費に計上していることによります。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 9.5%
大学共同利用機関法人【4法人】 平均 8.35%

■ 共同利用・共同研究経費比率（対業務費）

業務費に対する共同利用・共同研究経費の占める割合を示すものです。

年度	比率	算式 < 共同利用・共同研究経費 / 業務費 >
平成16年度	56.04%	14,979 / 26,725 (百万円)
平成17年度	55.56%	14,639 / 26,345 (百万円)
平成18年度	52.97%	13,352 / 25,206 (百万円)
平成19年度	53.86%	13,540 / 25,139 (百万円)
平成20年度	53.13%	13,830 / 26,031 (百万円)
平成21年度	53.81%	14,884 / 27,661 (百万円)
平成22年度	54.53%	14,291 / 26,208 (百万円)
増減	0.72%	

解説

共同利用・共同研究経費は、大学共同利用機関法人特有のもので、共同利用・共同研究経費には、共同利用施設の運転及び維持管理に関する経費及び共同研究に関する経費を計上しています。

参考

【平成22年度】 大学共同利用機関法人【4法人】 平均 48.61%

■ 教育研究支援経費比率（対業務費）

業務費に対する教育研究支援経費の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式<教育研究支援経費/業務費>
平成16年度	11.79%	3,152/26,725(百万円)
平成17年度	11.00%	2,900/26,345(百万円)
平成18年度	11.85%	2,988/25,206(百万円)
平成19年度	11.21%	2,819/25,139(百万円)
平成20年度	10.24%	2,666/26,031(百万円)
平成21年度	10.26%	2,837/27,661(百万円)
平成22年度	10.29%	2,696/26,208(百万円)
増 減	0.03%	

解説

教育研究支援経費は、教育・研究の支援を目的として法人全体に資するために設置された施設や組織等に係る経費で、かつ、他の経費に按分することが適当でない経費です。本機構では共通的な支援を行う基盤施設、図書室、回路室などに係る経費を計上しています。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 5.7%
大学共同利用機関法人 【4法人】 平均 6.89%

■ 経常利益比率

経常収益に対する経常利益の占める割合を示すものです。

年 度	比 率	算式<経常利益/経常収益>
平成16年度	0.03%	11/29,956(百万円)
平成17年度	0.00%	2/29,314(百万円)
平成18年度	1.15%	313/26,991(百万円)
平成19年度	1.26%	341/26,941(百万円)
平成20年度	0.73%	202/27,559(百万円)
平成21年度	1.14%	333/29,334(百万円)
平成22年度	1.18%	327/27,761(百万円)
増 減	0.04%	

解説

国立大学法人等の損益計算は、事業計画に沿った運営を行った場合、損益が均衡する仕組みになっていません。経常利益を拡大するためには自己収入等の増加や業務の効率化などによる経費節減等が求められます。

参考

【平成22年度】 国立大学法人 【86法人】 平均 3.0%
大学共同利用機関法人 【4法人】 平均 1.19%

決算報告書

決算報告書

(単位:百万円)

区分	平成19年度				平成20年度				平成21年度				平成22年度			
	予算	決算	差額 決算-予算	備考	予算	決算	差額 決算-予算	備考	予算	決算	差額 決算-予算	備考	予算	決算	差額 決算-予算	備考
○収入																
運営費交付金	30,037	30,220	183	(注23)	30,412	30,412	0		30,297	30,290	-7	(注37)	29,571	29,571	0	
施設整備補助金	9,353	9,353	0		6,485	6,904	419	(注29)	4,879	6,911	2,032	(注38)	1,688	1,188	-500	(注48)
施設整備資金貸付金 償還時補助金																
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	50	50	0		50	50	0		50	50	0		50	57	7	(注49)
補助金等収入									0	118	118	(注39)	107	176	68	(注50)
自己収入	176	359	183	(注24)	201	444	243	(注30)	203	412	209		228	424	196	
雑収入	176	359	183		201	444	243		203	412	209	(注40)	228	424	196	(注51)
産学連携等研究収入及び 寄附金収入	1,239	1,513	274	(注25)	1,157	2,412	1,256	(注31)	1,272	2,511	1,239	(注41)	1,623	2,133	510	(注52)
目的積立金取崩					129	30	-100	(注32)	126	257	131	(注42)	0	0	0	
長期借入金																
承継剰余金																
計	40,855	41,496	641		38,434	40,251	1,818		36,827	40,550	3,723		33,268	33,550	282	
○支出																
業務費	25,010	25,007	-3	(注26)	25,524	25,391	-133	(注33)	25,459	25,395	-64	(注43)	26,671	24,972	-1,698	
教育研究経費	25,010	25,007	-3		25,524	25,391	-133		25,459	25,395	-64		26,671	24,972	-1,698	(注53)
一般管理費	1,919	1,944	25	(注27)	1,987	1,933	-54	(注34)	1,987	2,097	110	(注44)			0	
施設整備費	9,403	9,403	0		6,535	6,954	419	(注35)	4,929	6,961	2,032	(注45)	1,738	1,245	-493	(注54)
補助金等									0	90	90	(注46)	107	176	68	(注55)
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	1,239	1,410	171	(注28)	1,157	2,284	1,127	(注36)	1,272	2,382	1,110	(注47)	1,623	1,933	310	(注56)
長期借入金償還金	3,284	3,284	0		3,231	3,231	0		3,180	3,180	0		3,129	3,129	0	
計	40,855	41,048	193		38,434	39,793	1,359		36,827	40,105	3,278		33,268	31,455	-1,813	
収入 - 支出	0	448	448		0	458	458		0	445	445		0	2,095	2,095	

端数整理は四捨五入により整理されています。

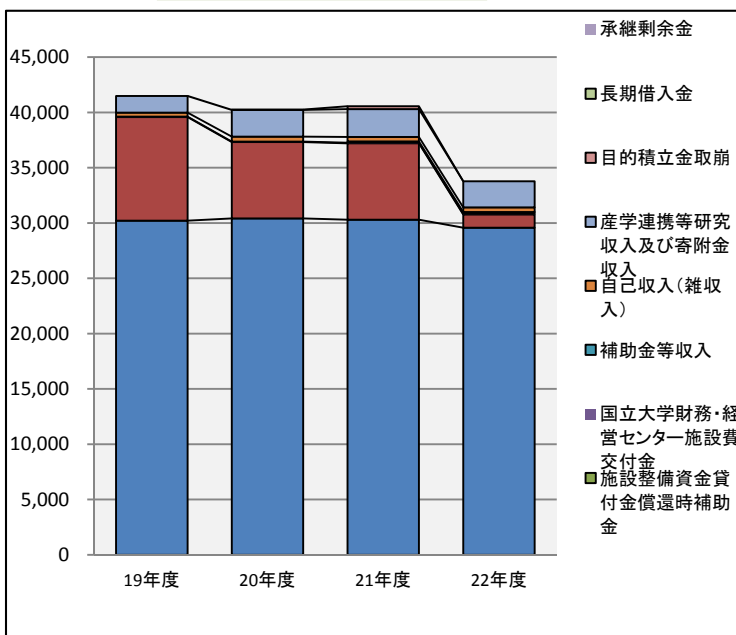
◎ 決算報告書とは

決算報告書は、財務諸表を文部科学大臣に提出する際に添付する報告書のひとつです。国立大学法人等の運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われているため、予算区分による管理が求められ、予算計画(予算)と対比して執行状況(決算)を表す決算報告書の作成が義務付けられています。

なお、決算報告書は現金主義で作成されているため、発生主義で作成される損益計算書の数値とは必ずしも一致していません。

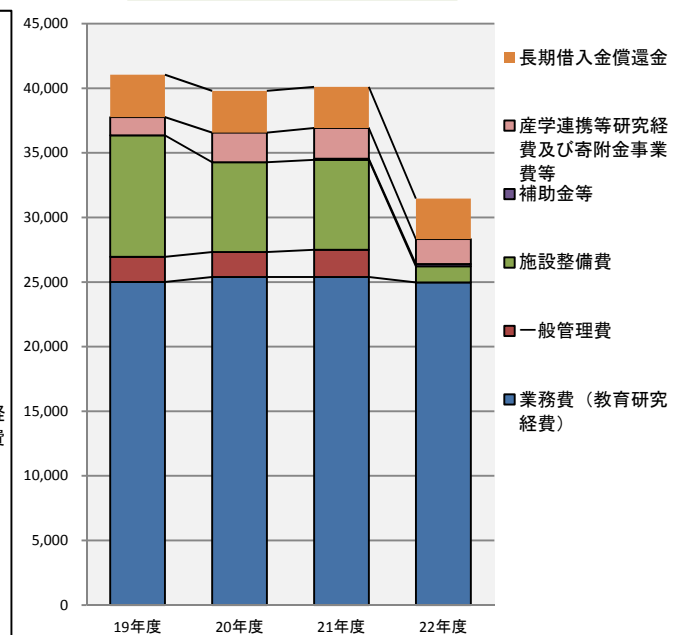
収入(決算額)の推移

単位:百万円



支出(決算額)の推移

単位:百万円



[決算報告書の補足事項]

○ 予算と決算の差異について(平成19年度)

- (注23) 決算額には平成18年度繰越運営費交付金債務を含むため、予算金額に比して決算金額が183百万円多くなっています。
- (注24) 雑収入については、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増や不用物品売払代収入増等により、予算金額に比して決算金額が183百万円多くなっています。
- (注25) 予算段階では予定していなかった民間等からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が282百万円多くなっています。また、決算金額において、寄附金が89百万円、共同研究が6百万円、受託研究費が30百万円、科研費間接経費が3百万円、平成20年度に繰り越されます。
- (注26) 業務費については、教育研究費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が3百万円少なくなっています。
- (注27) (注18)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が25百万円多くなっています。
- (注28) (注19)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が171百万円多くなっています。また、決算額には前年度以前における繰越額を当年度に支出した2百万円が含まれています。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費(技術職員分1,393百万円)が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費(技術職員以外)が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれておりません。
- (3) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の一般管理費に計上されている費用(環境整備費41百万円等)が含まれています。

○ 予算と決算の差異について(平成20年度)

- (注29) 平成20年度補正予算により、予算額に比して決算額が419百万円多額となっています。
- (注30) 雑収入については、予算段階では予定していなかった還付消費税や、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増等により、予算額に比して決算額が243百万円多額となっています。
- (注31) 予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が1,256百万円多額となっています。また、決算額において、寄附金が68百万円、受託研究費が60百万円が平成21年度に繰り越されます。
- (注32) 目的積立金の取崩しの一部を翌年度に変更したため、予算額に比して決算額が100百万円少額となっています。
- (注33) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算額に比して決算額が133百万円少額となっています。
- (注34) 一般管理費においては、経費の削減に努めたため、予算額に比して決算額が54百万円少額となっています。
- (注35) (注29)に示した理由等により、予算額に比して決算額が419百万円多額となっています。
- (注36) (注31)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,127百万円多額となっています。また、決算額には前年度における繰越額を当年度に支出した105百万円が含まれています。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費(技術職員分1,557百万円)が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費(技術職員以外)が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び教育研究支援経費が含まれており、寄附金及び間接経費(科学研究費補助金)を財源とする費用は含まれておりません。

○ 予算と決算の差異について(平成21年度)

- (注37) 予算段階の見込みより平成21年度繰越運営費交付金債務が少なくなったため、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっています。
- (注38) 平成21年度補正予算により、予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となっています。
- (注39) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が118百万円多額となっています。また、決算金額において、28百万円が平成22年度に繰り越されます。
- (注40) 雑収入については、予算段階での見込みより実験施設利用料収入増や不用物品売払代収入増等により、予算金額に比して決算金額が209百万円多額となっています。
- (注41) 予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,291百万円多額となっています。また、決算金額において、寄附金が110百万円、共同研究費が6百万円、受託研究費が14百万円、平成22年度に繰り越されます。
- (注42) 平成20事業年度における剰余金が承認されたため、予算金額に比して決算金額が131百万円多額となっています。
- (注43) 業務費については、教育研究経費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が64百万円少額となっています。
- (注44) 一般管理費については、予算段階で予定していなかった経費の増加があったため、予算金額に比して決算金額が109百万円多額となっています。
- (注45) (注38)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が2,033百万円多額となっています。
- (注46) (注39)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が90百万円多額となっています。
- (注47) (注41)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,110百万円多額となっています。また、決算金額には前年度における繰越額を当年度に支出した128百万円を含んでいます。

<損益計算書との集計区分の相違について>

- (1) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の教員人件費および職員人件費(技術職員分1,458百万円)が含まれています。また、一般管理費には、損益計算書の役員人件費及び職員人件費(技術職員以外)が含まれています。
- (2) 業務費の教育研究経費には、損益計算書の研究経費、共同利用・共同研究経費及び研究共同利用支援経費が含まれており、寄附金を財源とする費用は含まれていません。

○ 予算と決算の差異について(平成22年度)

- (注48) 施設整備補助金については、事業の一部を翌年度に繰越したこと及び不用額の発生により、予算額に比して決算額が500百万円少額となっています。
- (注49) 予算段階で予定した金額より交付額が増加されたため、予算額に比して決算額が7百万円多額となっています。
- (注50) 予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が68百万円多額となっています。
- (注51) 雑収入については、主として財産貸付料収入等の増加に努めたため、予算額に比して決算額が196百万円多額となっています。
- (注52) 予算段階では予定していなかった受託研究等及び寄付の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が510百万円多額となっています。

[決算報告書の補足事項]

- (注53) 雑収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が196百万円多額となったものの、平成22年度に実施予定であった事業の一部を翌年度に繰越したこと等により、予算額に比して決算額が1,895百万円少額になったため、予算額に比して決算額が1,698百万円少額となっています。
- (注54) 施設整備費については、(注48)及び(注49)に示した理由により、予算額に比して決算額が493百万円少額となっています。
- (注55) 補助金等については、(注50)に示した理由により、予算額に比して決算額が68百万円多額となっています。
- (注56) (注52)に示した理由等により、予算額に比して決算額が310百万円多額となっています。

収支決算の概略

収支決算の概略(平成22年度)

(単位:百万円)

収 入		支 出		差 額
運営費交付金	29,571	業務費(教育研究経費)	24,972	1,894
自己収入	424	一般管理費	0	
目的積立金取崩	0	長期借入金償還金	3,129	0
施設整備費補助金	1,188	施設整備費	1,245	425
財務経営センター施設費交付金	57	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,933	0
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,358	補助金等	176	総額 2,320
補助金等収入	176	総 額	31,455	
総 額	33,775			

(端数整理の関係で合計は必ずしも一致しません)

<支出総額と使途内訳>

(単位:百万円)

区 分	人件費	退職手当	一般物件費	施設整備費	産学連携等研究経費及び寄附金	補助金等収入	長期借入金償還金	合 計
教育研究経費(一般管理費含む)	6,394	587	17,991					24,972
施設整備費				1,245				1,245
補助金等						176		176
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等					1,933			1,933
長期借入金償還金							3,129	3,129
合 計	6,394	587	17,991	1,245	1,933	176	3,129	31,455

※ 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に係る人件費は産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の区分に計上。

